

No.

セネガル共和国

初等教育機材整備計画 (子供の福祉無償)

簡易機材案件調査報告書

平成14年5月

国際協力事業団

無償一

CR(1)

02-105

序 文

日本国政府はセネガル国政府の要請に基づき、同国の初等教育機材整備計画にかかる基本設計調査を行うことを決定し、国際協力事業団が財団法人日本国際協力システムとの契約により簡易機材案件調査として実施しました。

当事業団は、平成 14 年 2 月 11 日から 3 月 8 日まで簡易機材案件調査団を現地に派遣しました。

この報告書が、本計画の推進に寄与するとともに、両国の友好親善の一層の発展に役立つことを願うものです。

最後に、調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成 14 年 4 月

国 際 協 力 事 業 団
総 裁 川 上 隆 朗

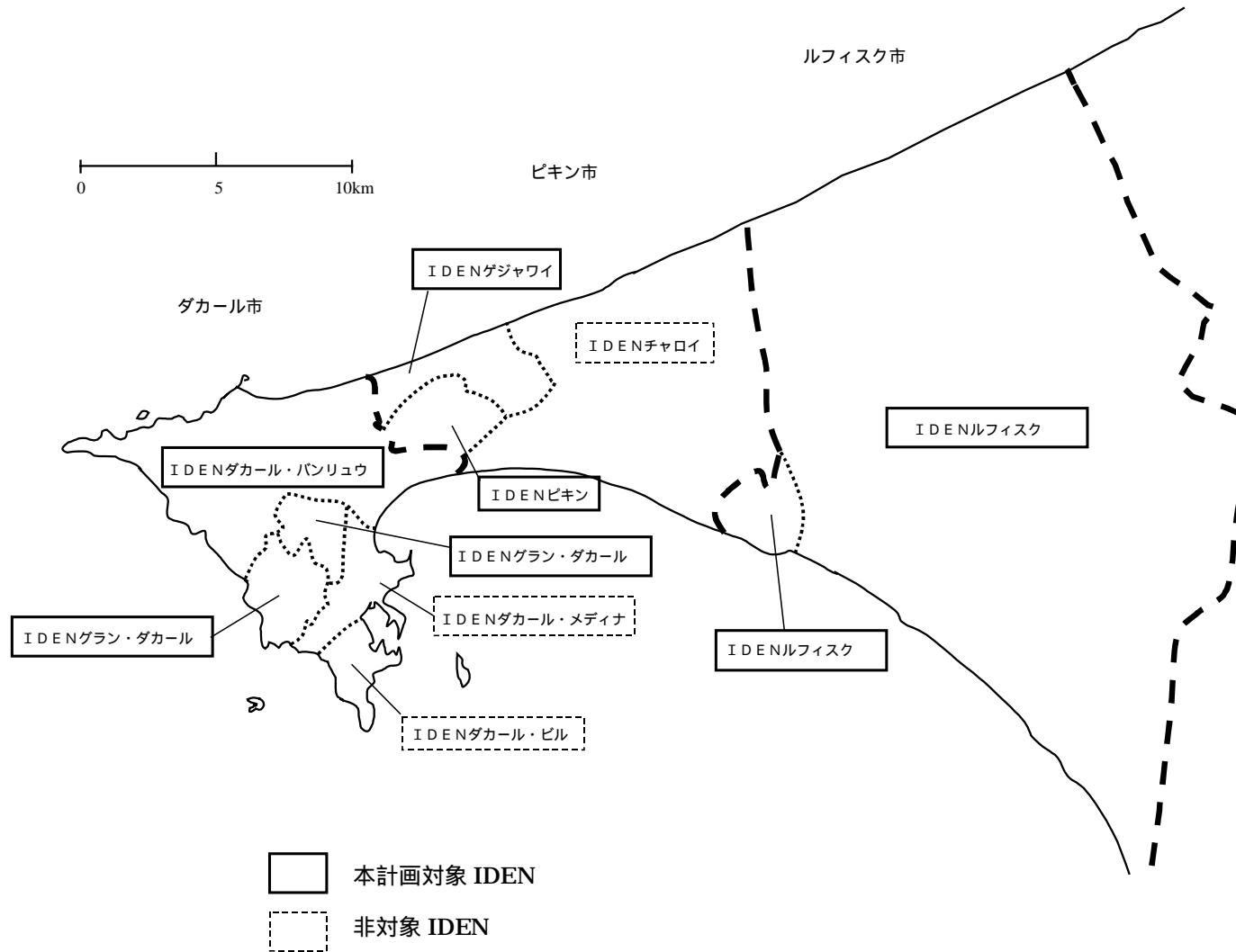


アフリカ位置図

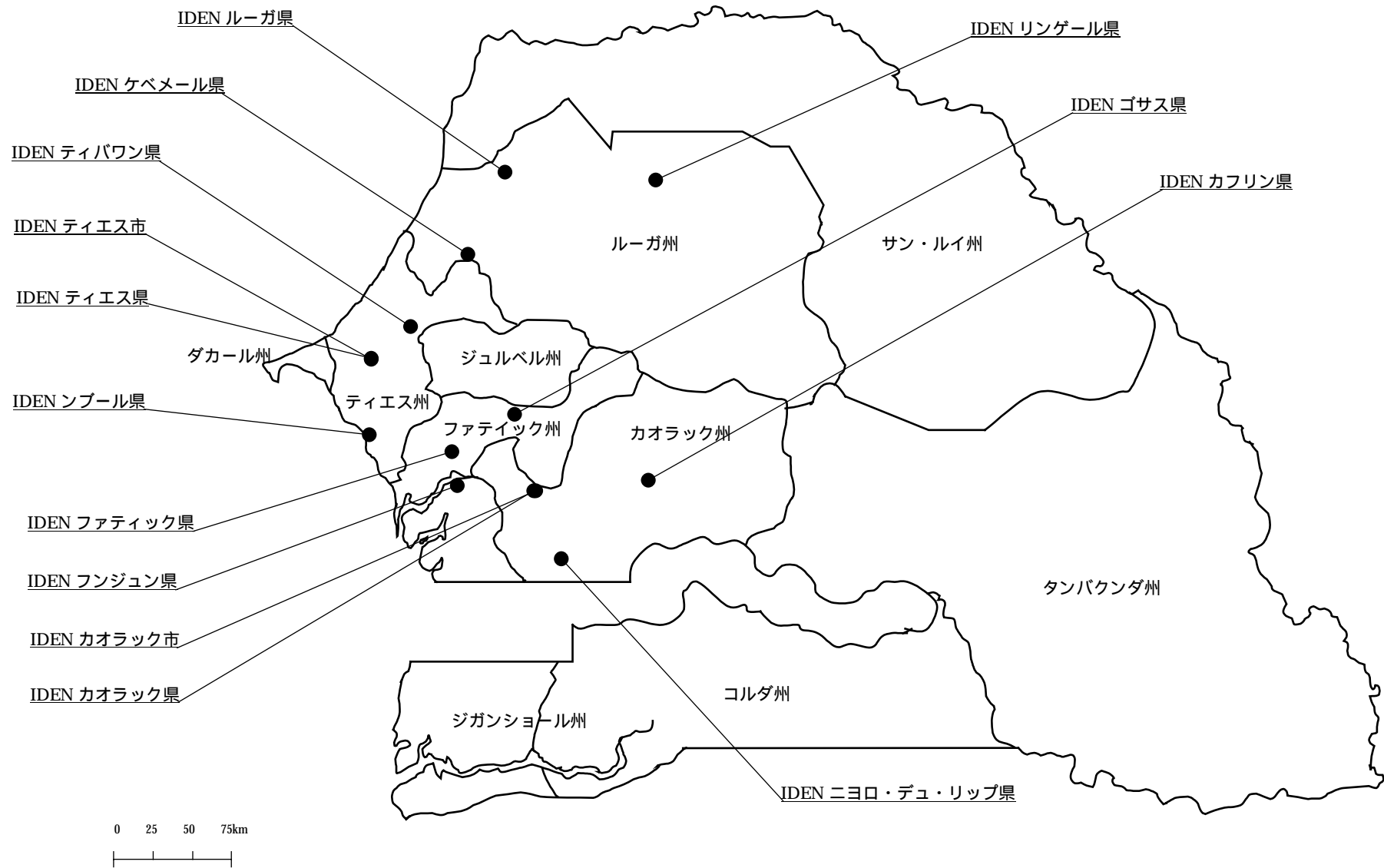


- 小学校教室建設計画 1次・2次・3次対象地域
- 小学校教室建設計画 4次対象地域

セネガル位置図



計画対象視学官事務所（IDEN）位置図（ ）
 （ダカール州）



計画対象視学官事務所（IDEN）位置図（II）
 （ティエス・カオラック・ファティック・ルーガ州）



写真1
都市部の公立小学校。限られた土地に所狭しと校舎が建てられている。



写真2
村落部の公立小学校。この学校は現在仮設校舎のみで、日本の第4次小学校教室建設計画の対象サイトとなっている。



写真3
都市部学校の授業風景。



写真4
村落部学校の授業風景。机も教科書も不足しているため、2人掛けの机・椅子に4人一組で腰掛けて授業を受けている。



写真5
都市部にある学校の教員スペース。授業で使用する教材が種類・数量とも不足している。

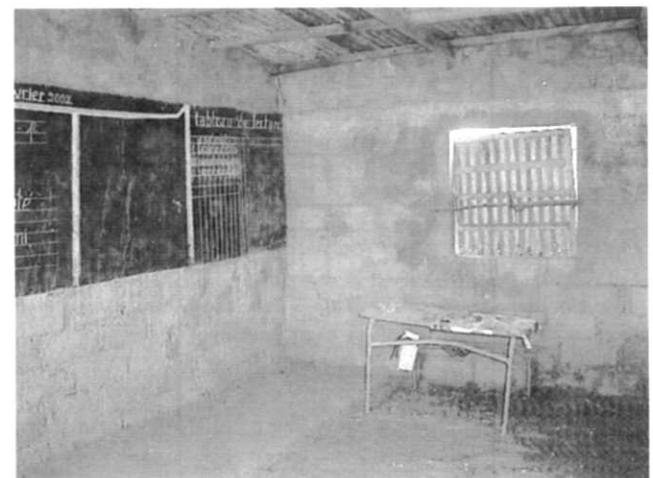


写真6
地方の学校における教員スペース。授業で用いる教材類はほとんど見当たらない状態。



写真7
教科書は養生なしで使用すると1～2年でボロボロになる。



写真8
長く利用するため、教科書に養生用のカバーがかけられたもの。



写真9
生徒用副教材である文法書。アフリカ仏語圏向けに編集されたもので、挿絵・写真なども現地の生活風土に則している。

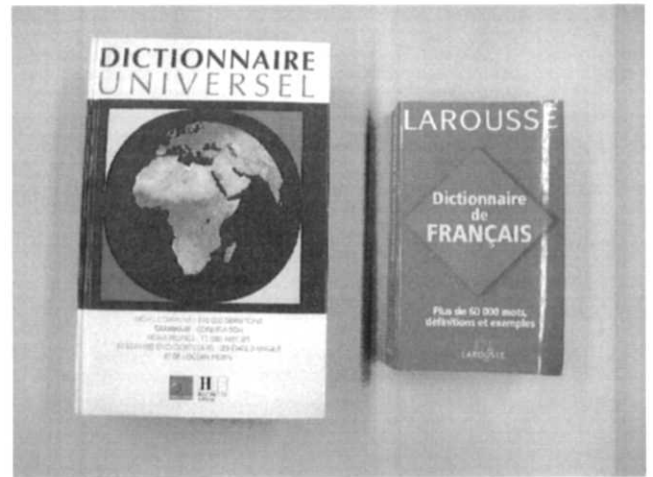


写真10
生徒用(右)および教員用(左)の仏語辞書。教員用はアフリカ仏語圏向けに特別に編集されたもの。



写真11
校長室に保管された教材類。



写真12
細かい教材類は「マレット」と呼ばれるスチール製格納箱に入れて施錠・保管する。

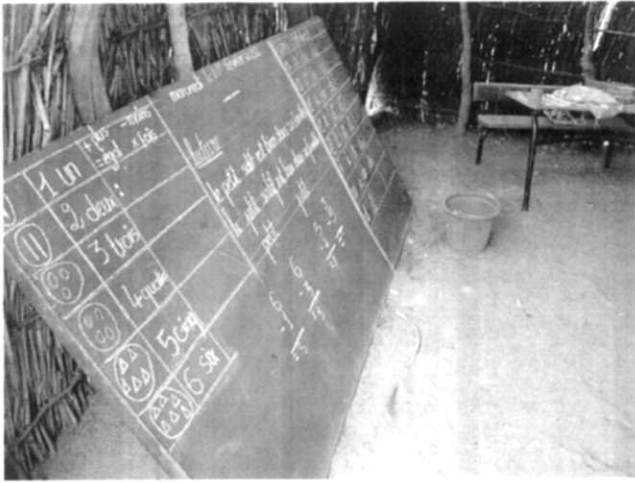


写真13
地方の学校では藁葺き仮設教室もしばしば見かけられるが、構造的に弱いので、架台がない黒板は地面に置いて使うことになる。



写真14
架台が付いた木製黒板。



写真15
現地製の木製保管庫。乾湿による歪みで扉が閉まらなくなると、防犯上問題となる。



写真16
日本の無償資金協力により建設された小学校教室の内部に設置された保管庫。



写真17
県視学官事務所における教材保管倉庫。

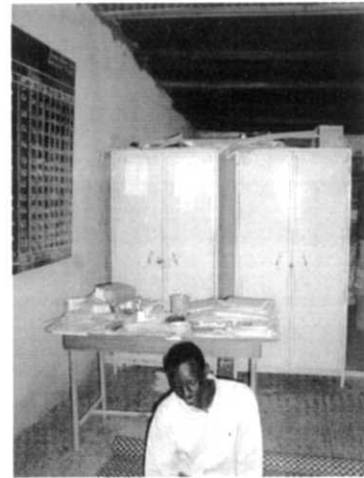


写真18
学校では校長室が貴重品の保管場所となる。

略語集

| | |
|-------------|----------------------------|
| AA | エイド・エ・アクション(非政府組織) |
| ADB | アフリカ開発銀行 |
| CFEE | 初等教育終了資格 |
| CIDA | カナダ国際開発庁 |
| CPU | 教育省 プロジェクト調整ユニット |
| DAGE | 教育省 総務機材局 |
| DBF | 教育省 総務機材局 予算・財務部 |
| DME | 教育省 総務機材局 総務・機材課 |
| DEE | 教育省 初等教育局 |
| DPRE | 教育省 計画改革局 |
| FCFA | セーファー・フラン(セネガル通貨) |
| IA | 州視学官事務所 |
| IDEN | 県視学官事務所 |
| INEADE | 国立教育開発行動研究所(教育省) |
| JICA | 国際協力事業団 |
| NF | ノルディック諸国開発基金 |
| NGO | 非政府組織 |
| PDEF | 教育・職業訓練 10 ヵ年計画(2000-2010) |
| PEFA | 公共支出管理・財務説明責任 |
| PEQT (QEFA) | すべての子供たちのための質の高い教育プログラム |
| POBA | 年間予算実行計画 |
| PODES | 経済社会開発指針計画(1996 - 2001) |
| UNICEF | 国連児童基金 |
| USAID | 米国国際開発庁 |
| WB(BM) | 世界銀行 |

目次

| | |
|------------------------|----|
| 序文 | |
| 位置図 / 写真 | |
| 略語集 | |
| 第1章 プロジェクトの背景・経緯 | 1 |
| 1-1 当該セクターの現状と課題 | 1 |
| 1-1-1 現状と課題 | 1 |
| 1-1-2 開発計画 | 1 |
| 1-1-3 社会経済状況 | 2 |
| 1-2 無償資金協力要請の背景・経緯及び概要 | 6 |
| 1-3 我が国の援助動向 | 7 |
| 1-4 他ドナーの援助動向 | 7 |
| 第2章 プロジェクトを取り巻く状況 | 11 |
| 2-1 プロジェクトの実施体制 | 11 |
| 2-1-1 組織・人員 | 11 |
| 2-1-2 財政・予算 | 13 |
| 2-1-3 技術水準 | 13 |
| 2-1-4 既存の施設・機材 | 13 |
| 2-2 プロジェクト・サイト及び周辺の状況 | 14 |
| 2-2-1 関連インフラの整備状況 | 14 |
| 2-2-2 自然条件 | 15 |
| 2-2-3 その他 | 16 |
| 第3章 プロジェクトの内容 | 17 |
| 3-1 プロジェクトの概要 | 17 |
| 3-2 協力対象事業の基本設計 | 17 |
| 3-2-1 設計方針 | 17 |
| 3-2-2 基本計画 | 20 |
| 3-2-3 調達計画 | 29 |
| 3-3 相手国側分担事業の概要 | 33 |
| 3-4 プロジェクトの運営・維持管理計画 | 34 |
| 3-5 プロジェクトの概算事業費 | 35 |
| 3-5-1 協力対象事業の概算事業費 | 35 |
| 3-5-2 運営・維持管理費 | 36 |
| 3-6 協力対象事業実施に当たっての留意事項 | 36 |

| | | |
|-----|--------------------|----|
| 第4章 | プロジェクトの妥当性の検証..... | 39 |
| 4-1 | プロジェクトの効果..... | 39 |
| 4-2 | 課題・提言..... | 40 |
| 4-3 | プロジェクトの妥当性..... | 40 |
| 4-4 | 結論..... | 41 |

[資料]

1. 調査団員・氏名
2. 調査行程
3. 関係者(面会者)リスト
4. 当該国の社会経済状況(国別基本情報抜粋)
5. 討議議事録(M/D)
6. 計画対象小学校リスト(教室数・生徒数)
7. IDEN別生徒用教科書調達品目・数量一覧
8. IDEN別生徒用副教材調達品目・数量一覧
9. IDEN別教員用教科書調達品目・数量一覧
10. IDEN別教員用副教材調達品目・数量一覧
11. IDEN別教室機材調達品目・数量一覧
12. 全国公立小学校の生徒数・教室数・学校数
13. 奥付案(サンプル)
14. 歴史教科書解説
15. 収集資料リスト

第1章 プロジェクトの背景・経緯

第1章 プロジェクトの背景・経緯

1-1 当該セクターの現状と課題

1-1-1 現状と課題

セネガル共和国（以下「セ」国と称す）の教育制度は就学前・初等・前期中等・後期中等・高等の各教育段階から構成され、うち初等教育が義務教育となっている。初等教育は6年制であり6～7歳からの入学となっている。入学年齢にばらつきがあるのは、就学前教育の有無による影響が大きい。修了時には初等教育修了証（CFEE）を取得するための試験が実施される。

2000-2001 学年度において、全国で5160校（公立4680校・私立480校）の初等学校で、115万9721人（公立103万260人・私立12万9461人、全男子61万9875人・全女子53万9846人）の生徒が学んでいる。総就学率は69.4%、留年率が13.6%、初等教育修了試験の合格率が50.4%であり、依然として低い就学率と学習効果の改善が緊急の課題となっている。

かかる現状の背景には、以下の初等教育分野における問題点が指摘されている。

初等教育の就学率は過去5年で10%ほど上昇しているが、首都のあるダカール州での総就学率が84.7%（2000-2001年）を示したのに対し、他州の平均は58.3%に留まっており、地域格差の問題は依然として大きい。

初等教育における36%の生徒が5年間以下の教育カリキュラムの提供しかない不完全な学校に通っている。従って、これらの生徒が6年間の初等教育を修了するためには複式学級制度に頼るか、或いは遠距離にある完全カリキュラムの学校に転校する必要がある。

初等教育段階から男女の就学に格差が見られる。1997-1998 学年度では就学数のうち女子の割合が44%であったが、2000-2001 学年度でも46.5%程度であり伸び悩んでいる。

教育予算の約86%が人件費等に費やされ、機材調達等ハード整備や教員養成・研修等ソフト面への予算割当てが絶対的に不足している。

1-1-2 開発計画

「セ」国政府は1994年の通貨切り下げにより一時的に悪化した経済を立て直すために実施された政策改善の後、基本政策となる「第9次経済社会開発指針計画1996-2001」および実施計画の「公共投資3ヵ年計画」を策定した。教育セクターでは「公共投資3ヵ年計画2000～2002年」の枠組みにおいて「教育・職業訓練10ヵ年計画2000-2010」が策定された。

「教育・職業訓練10ヵ年計画」では(1)アクセス、(2)クオリティー、(3)マネジメントの3つの側面から現状・課題を分析し、それら課題に対処するための具体的計画案を教育サブセクター別に提案している。

初等教育教科書については「無料配布」を基本方針とし、第1フェーズ（2001-2003）編集・再版、第2フェーズ（2004-2007）配布・適合化、第3フェーズ（2008-2010）利用促進・維持管理の3段階による計画スケ

ジュールとなっている。

この計画の実施を資金面からサポートするため、同国教育セクターに関わる国際機関の中心的役割を担う世界銀行は「全ての児童のための質の高い教育プログラム (PEQT / QEFA)」を策定し、借款の支援対象として教科書無償配布へ協力を推進している。

この結果、全国公立小学校に対する教育省の教科書無料配布は2000年11月から開始され、2002年2月末までに累計で256万7228冊が配布された。

1-1-3 社会経済状況

(1) 国家経済

「セ」国の推定一人当たり国民総生産 (GNP) は550USドル (1998) であり、世界最貧国グループに属している。1994年の通貨切下げにより一旦は財政・貿易赤字、インフレーション・失業率増加により経済が困窮したが、経済立て直しのため「国家経済社会開発計画」(現在第9次6ヵ年計画実施中)を策定し、公社の民営化や規制緩和による民間企業の自由化を推進した結果、現在は実質経済成長率が平均5.1%に達している。

一方、所得の地域格差は拡大する傾向にあり、1999年度農村部家計の平均年間現金収入は約2,700円 (1万5,000FCFA) と推定されている。また、本計画対象地域の内、全国首位のダカール州を除く他4州 (カオラック・ティエス・ファティック・ルーガ州) では「セ」国教育省独自の「貧困指標」では全国10州中第6-9位に位置している。

(2) 教科書無償配布政策

現在の教科書1冊あたりの生徒数全国平均は、国語・算数科目で各々6人及び10人にのぼり、大幅な教科書不足が深刻な課題となっている¹。かかる現状にあって教育の現場では多くの場合、1冊の教科書を3~6人共同で使いつつ先生が指導・教育していく「グループ学習法」が執られている。

初等教育機会を「セ」国の全児童、特に農村部における低所得家計児童に平等に与えるとの政策目標から、アブライ・ウッド大統領は従来の教科書購入補助金政策から教科書無料配布政策への転換を2000年3月に表明し、「全ての児童のための質の高い教育プログラム Programme Education de Qualité pour Tous (PEQT)」による財政支援と相俟って同年11月から実施されるに至った²。

配布されている教科書は「国立教育開発行動研究所 Institut National d'Etude et d'Action pour le Développement de l'Education (INEADE)」により10年前に作成・検定された国定教科書が用いられており、全国の公立小学校が対象である。全国4256校の小学校のうち9.2%、390校(1999)を数える私立小学校においては、市場に流通する各種教科書・教材が通常、自主選択され自費購入にて用いられている。従って国家による無償教科書配布は公立小学校を対象としている。

¹ Ministère de l'Education, *Rapport d'Etape 2002 (draft)*, p.140

² 農村部家計の平均年間現金収入は1万-1万5000FCFA程度と推定されている (JICA調査2001年)。一方、従来の小学校教科書価格は学年・教科ごとに異なるものの、最低1年生国語800FCFAから最高6年生国語及び5・6年生理科の1,500FCFAまでの価格帯にあり、1冊単純平均

教科書配布に係る実施体制は教育省大臣官房の直轄案件とし、教科書の編集を INEADE、配布計画を初等教育局（Direction de l'Enseignement Élémentaire : DEE）、調達実施を総務・機材局（Direction de l'Administration et des Equipement : DAGE）、計画調整および評価を計画・改善局（Direction de la Planification et de la Réforme de la l'Education : DPRE）がそれぞれ分担して実施に当たる。

配布実施に係る人的・資金的資源は実質的に多国間援助・2 国間援助等に多くを依存している。2001 年の年間予算実施計画（POBA）ではその予算計画を負担機関別に公表しており、「全ての子どもたちへの質の高い教育機会提供プログラム（PEQT/QEFA）」枠組みによる予算配分を示したのが表 1-1 である。

表 1-1 小学校教科書配布に係る年間予算実施計画

| 初等教育教科書関連案件 | 拠出元 | 予算額 (百万 FCFA) |
|----------------------------|--------------|------------------|
| (1) 小学校教科書 343,314 冊印刷 | 「セ」国政府 | 456.4 |
| (2) 小学校教師用教科書 14,792 冊印刷 | 世界銀行 | 24.7 |
| (3) 小学校への教科書配布輸送費 45%補助 | ノルディック諸国開発基金 | 3.3 |
| (4) 小学校への教科書配布輸送費 55%補助 | 世界銀行 | 3.9 |
| 合計 | | 488.3 |

* あくまで計画であり、実績とは数値上若干の乖離がある。 出典 POBA2001

教科書無償配布は第一次（2000 年 11 月 2001 年 2 月）と第 2 次（2001 年 3 月 2002 年 6 月）に実施された。対象州は 2000 年度・2001 年度ともに「セ」国全 10 州となっており、現在までに無償配布された教科書数は 2000 年度（2000 年 10 月 2001 年 6 月）、2001 年度（2001 年 10 月 2002 年 2 月末）の 2 回合計で 256 万 7228 冊となる。配布教科書科目別には 2000 年度では国語・算数・地理・歴史・理科の全教科であったが、2001 年度では国語・算数のみである。2000 年度無償配布教科書印刷費は、2 億 2273 万 FCFA (0.3 百万 US ドル)であった³。

今後 2002 年～2003 年の 2 年間に於ける配布数は 85 万 5000 冊を計画しており、配布累計は 342 万 2228 冊になる。これまでの教科書配布実績数量および予定数量を表 1-2 および 1-3 に示す。

価格 FCFA1,122 であった。(資料:教育省 2002 年 2 月)

³ Ministère de l'Education, *Gestion 2001 Marche Passe par Appel d'Offres International pour la Reimpression de Manuels Scolaires*, August 2001

表 1-2 「セ」国政府による教科書配布実績および予定数量

| 項目 | 全 10 州配布を対象とした 教科書配布数量 (5教科) |
|--|------------------------------------|
| 必要総数(2000-2001 年度公立小学校生徒総数に基づく) | 3,833,169 |
| 教科書配布実績数 (2000 年 10 月-2001 年 6 月および 2001 年 10 月-2002 年 2 月) | 2,567,228 |
| 残数 (-) | 1,265,941 |
| 配布予定数(2002 年 3 月～6 月) | 225,000 |
| 配布予定数(2002 年 10 月～2003 年 6 月) | 630,000 |
| 配布総数 (+ +) | 3,422,228 |

出典 教育省資料

表 1-3 各州別配布教科書実績(2000 年 10 月～2002 年 2 月)

| 州名 | 国語(仏語) | 算数 | 地理 | 歴史 | 理科 | 合計 |
|-----------|-----------|---------|---------|---------|---------|-----------|
| ダカール | 224,278 | 155,047 | 65,380 | 72,360 | 71,400 | 588,465 |
| ティエス | 146,103 | 104,891 | 32,350 | 40,050 | 35,270 | 358,664 |
| カオラック | 115,730 | 64,946 | 26,600 | 26,550 | 23,060 | 256,886 |
| ファティック | 80,914 | 51,534 | 20,590 | 19,440 | 17,460 | 189,938 |
| ルーガ | 53,930 | 32,124 | 11,010 | 13,230 | 13,320 | 123,614 |
| 小計 | 620,955 | 408,542 | 155,930 | 171,630 | 160,510 | 1,517,567 |
| その他 5 州小計 | 430,075 | 305,829 | 117,180 | 102,429 | 94,148 | 1,049,661 |
| 合計 | 1,051,030 | 714,371 | 273,110 | 274,059 | 254,658 | 2,567,228 |

出典 教育省資料

県視学官事務所(IDEN)及び裨益対象校における無償教科書の配布・維持管理については教育省による現場査察が毎年 2 回実施され、州視学官事務所(Inspection d'Académie)および県視学官事務所(IDEN)ならびに一部小学校の現地検査・巡回・監理・評価が行なわれている。2000 年度以降の配布教科書の現状については、2001 年 3 月に教育省による現場視察が全国 41 箇所の県視学官事務所 (IDEN) を対象に行われ、同年 6 月に報告書が提出されている。

この他、各学校は年 2 回の定期報告書(学年当初 Rapport d'entrée、学年末 Rapport fin d'année)の IDEN への提出が義務付けられており、これを通じて配布された教育資機材に係る統計的現状把握体制が執られている。

無償配布された教科書は貧困家庭への配慮など一部例外的措置が取られる場合を除き、一般的には 1

冊（もしくは一定の教科書をパッケージとして）100～200FCFA 程度の「年間賃料」を児童・父兄に賦課する「貸出し」方式が採用されている。これは各学校において教員・父兄会・生徒組合等から構成される学校運営管理委員会（CGE）を通じて実施しているもので、収益は次年度貸出しのために必要な教科書修復・整備に充当されている。配布教科書の管理は CGE が用意した「貸出し台帳」を基に行なわれており、また外部に対する透明性・説明責任の確保のため、会計担当者の任命と会計帳簿の整備・必要に応じた閲覧提供が教育省により強く指導されている。

（3）地方分権化

「セ」国における中央政府から地方への権限委譲（地方分権化）の動きは、1992 年当時のアブドゥル・ディウッフ大統領演説から始まり、1996 年 3 月には法令 96 07 号が「州・県・市町村部への権限委譲に係る法律」として正式に制定された。更にこの政策アジェンダが「初等教育就学率 100%」の目標達成の為、政府戦略として位置付けられたのが、上記「教育・職業訓練 10 年計画（PDEF）」及び世界銀行主導による国際協調融資プログラム「全ての児童のための質の高い教育プログラム（PEQT/QEFA）」においてである。このプログラムでは具体的に第 2 期（2003～2007 年度）を推移期間として、中央から地方への権限委譲・地方教育人材の育成・組織強化等を段階的・試行的に行なっていくものとしている。別途、数値目標（ベンチマーク）として、この期間中に 1～4 年生児童の 100% 就学率を達成するとの中長期目標を設定している。続く第 3 期（2007～2010 年度）においては、地方における教育行政・財務管理能力の更なる涵養・強化が具体化され、県視学官事務所（IDEN）を中心に学校当局並びに新たに設置されつつある学校運営管理委員会・生徒組合・地域教職員組合連合会とともに、地域住民・利害関係者（Stakeholders）参加型の教育行政・運営が推進されるとされている。なお前述の如く、県視学官事務所（IDEN）を中央で管轄するのは、教育省の初等教育局である。

教育省による地方分権化政策の内容を図式化したのが図 1-1 である。

図 1-1 教育省による地方分権化政策

上記法令 96 07 号において規定された中央政府から県視学官・各学校への委譲諸権限、及び教育省にて割り当てられた 1997 年度以降想定予算額を図 1-1 および表 1-4 に示す。

表 1-4 委譲された諸権限とその配分額(1997 年以降の想定額)

| 委譲された諸権限 | 1997 年度以降想定配分額 100 万 CFA (100 万 US\$) |
|-------------------|--|
| 小学校の管理運営 | 159.4 (0.22) |
| 学校備品の購入 | 295.8 (0.40) |
| 図書類・教育用道具類の購入 | 279.4 (0.38) |
| アルファベット識字率向上プログラム | 159.8 (0.22) |
| 学校食堂の運営管理 | 21.2 (0.03) |
| 視学官・教職等の巡回・出張 | 180.0 (0.24) |
| 学校の維持管理 | 20.0 (0.03) |
| 維持管理支出 | 300.0 (0.41) |
| 奨学金 | 261.1 (0.36) |
| 合計 | 1,676.8 (2.28) |

出典：教育省資料

(4) 今後の動向

今後の教科書普及政策として、教育現場における教科書の自由選択など教育制度改革への積極的な志向が見られた。教育省の 3 局・1 研究所が協調して、1.教科書選定の自由化、2.教科書作成・流通における民間部門の活用、3.国定教科書の複数化、4.カリキュラムの改編の 4 点を政策課題として取り組んでおり、これに対してノルディック諸国開発基金およびカナダが協力提案を行っている。

これは教育等社会部門その他を含む公共サービス提供に対し、従来の政府に加え民間部門の資金・能力等の活用を図り、以って公共支出管理サービスの質的向上と財政負担の軽減を図るという世界銀行等のイニシアチブが背景にある。

しかしながら 2004 年頃を目途とした新規カリキュラム策定と複数教科書の準備に係る 2 3 年間程度の全国パイロット・プロジェクトの実施案も遅滞気味であり、かかる政策課題の実現には今後相当期間を要するとの見解が INEADE よりあった。

1 - 2 無償資金協力要請の背景・経緯及び概要

本計画は、「セ」国の公立小学校で不足している教科書等学習教材並びに教室機材を整備し、教育の質的向上を図ることを狙いとしている。我が国は 1991 年度～2000 年度まで一貫して就学率向上に係る「小学校教室建設」を 3 次に亘り実施してきた。2002 年度より第 4 次計画を継続するに当たり、「セ」国政府は我が国に対し教育の質向上の面でも協力ありたい旨要望し、「初等教育機材整備計画」を策定して 2000 年 12 月に要請越した。当初要請内容はダカール・ティエス・カオラック・ファティック・ルーガ 5 州における小学校 125 校 1500 教室を対象に、教科書 26 万 4000 冊(国語・算数・理科・地理・歴史等)並びに教室家具・備品(生

徒用机椅子 4 万 5000 セット・教員用机椅子 1500 セット・教材用収容戸棚 1500 セット) の調達を計画するものであった。

1-3 我が国の援助動向

我が国が実施した初等教育分野における無償資金協力は以下の通り(表 1-5)。

表 1-5 無償資金協力実績

| 計画 | 実施年度 | 供与上限額 | 建設・増設・ 建替え対象数 | 対象州 |
|---------------------------|------------------------|----------|------------------|-----------|
| 第 1 次小学校教室 建設計画 | 1991 92 年度 | 16.29 億円 | 44 校 186 教室 | ダカール・ティエス |
| 第 2 次小学校教室 拡充計画 | 1994 年度、 1995 97 年度 | 31.39 億円 | 155 校 512 教室 | ダカール・ティエス |
| 第 3 次小学校教室 建設計画 | 1998 2000 年度 | 31.59 億円 | 123 校 490 教室 | ダカール・ティエス |
| 第 4 次小学校教室 建設計画(第 1 期) | 2001 年度 | 5.21 億円 | 18 校 58 教室 | ルーガ |

1-4 他ドナーの援助動向

「セ」国の初等教育分野に対しては、先進諸国・国際機関・非政府組織が教科書・学用品の配布などソフト分野を中心に支援を行っている。現時点において実施中、或いは実施合意済みの支援は以下の通り(表 1-6)。

表 1-6 他の援助国・機関の支援

| 実施機関 | 期間 | 対象 | 内容 |
|---------------------|---------------|-------------------------|---------------------------------------|
| 世界銀行 | 2000 - 2009 | 教育省 | 教育分野改革支援・教員給与補填、教科書無償配布用印刷・配布費の補助・研修等 |
| フランス系非政府 組織(EEA) | 1999 以降継 続 | ダカール州 ティエス州 ンブール州 | 学用品及び教科書の有償(低価格)配布 |
| 国連児童基金 (UNICEF) | 2001 - 2002 | 全国 | 机・椅子など教室備品及びチョーク等学習消耗品の無償配布 |
| ノルディック諸国 開発基金 | 2001 - 2003 | 教育省 | カリキュラム改定支援 |

| | | | |
|--------------------|-------------|---|-------------------------------|
| フランス | 2001 - 2002 | 教育省 | 教育省職員の研修生受け入れ |
| カナダ国際開発庁 (CIDA) | 2002 - 2004 | サンルイ州 タンバクンダ州 ジゲンショール州 カウラック州 ティエス州 | (教育の質的向上に係る協力として現在計画内容を策定作業中) |
| 米国国際開発庁 (USAID) | 2002 - 2007 | 全国 | (女子教育の普及を主眼に現在計画内容を策定作業中) |

出典 調査団調査資料

ドナーごとの援助計画は毎年末に編纂される「年間実行予算計画(POBA)」と称する冊子に集計され、ドナー間で援助の重複を回避したり、協調が取れる仕組みができています。但し、POBAに掲載するか否かはドナー側の任意であり、また、案件の実施と編纂のタイミングが合わないなどの理由で、全関連ドナーの全案件が掲載されているとは限りません。

但し、POBAに掲載しない案件は公式会合においてその存在を取り扱われないこと、案件実施に関わる「セ」国側カウンタパートの経費負担について支出手続きに影響がある等のことには留意を要します。

よって、「セ」国政府は各ドナーに対し出来る限り援助計画をPOBAへ掲載するよう協力を求めています。今後他ドナーによる教科書・教材供与支援も予定されていることから、本計画も実施時期を見据えつつ掲載手続きを適宜進める必要がある。

小学校向け教科書・教材供与や関連技術協力の分野で今後協力を予定しているドナーは以下のとおりである。

(1) 国連児童基金 (UNICEF)

UNICEFは教育省との協力プログラムを5ヵ年計画(Plan d'Opération du Programme de Coopération)で実施しており、過去の第一次(1992-1996年度)、第二次(1997-2001年度)に続く第3次計画(2002-2006年度)を現在策定中である。

その他、教育省による政策策定・予算配分等へのアドバイス、更に組織・体制強化から教職者訓練コースの講師育成セミナーの開催等を行っている。

教育省による毎年5-10月に行われる就学率向上キャンペーンにおいても、資金の一部負担、或はキャンペーン・チームへの参加等、資金的・人的協力を行ってきている。

小学校向け学用品については2001年に15万7314米ドルの予算で教育省の要請に基づくアドホックベースの無償配布が実施された。この調達にはUNICEFの在ストックホルム国際資機材調達センターが中心となり実施されてもので、机・椅子、小黒板などの備品に加え消しゴム・チョーク・三角定規などの消耗品が全国30県の小学校を対象に配布された。具体的な配布対象校・個別品目・個数等に係わる実績データについて在セネガルUNICEF事務局では統括管理されていないが、予算ベースでの配布実績は表1-7の通り。

表 1-7 UNICEF と教育省の協力プログラムにおける小学校向け学用品配布実績

| | 調達・配布品目 | 数量 | 調達総額 (US\$) |
|------------|------------------------|--------------------------|-------------|
| 2001 年 3 月 | チョーク・三角定規等消耗品・学校 道具 | 各 10,000 - 30,000 セット | 41,636 |
| 6 月 | 机椅子 | 2,000 台 | 63,267 |
| 8 月 | 生徒用小黑板 | 150,000 台 | 32,741 |
| 11 月 | 鉛筆・ボールペン・消しゴム | 各 50 セット | 19,670 |

資料：UNICEF (2002 年 2 月)

(2) カナダ国際開発庁 (CIDA)

CIDA は 2001 年 11 月に「セ」国との混成委員会を結成、教育 10 カ年計画 (PDEF) を基にカナダ独自の開発 5 カ年計画 (2002 - 2006) を策定中である。無償供与想定予算額 6000 万カナダドル (4000 万米ドル) の約 60% が教育分野に配分され、その殆どは初等教育の「質の向上」に向けられている。

教科書配布分野に関しては「教育及び学業成績の質的改善計画 (Projet d'amélioration de la qualité de l'enseignement et des resultants scolaires (PAQUERS))」が 1800 万カナダドルで計画中であり、事業の内容については以下の通り。

初等教育の質の改善・学業成績向上を政策目標とし、全国の小学校に教科書等を無償配布する。開始は 2002 年 10 月を想定、3 月下旬に「セ」国ミッションとカナダ政府の間で最終合意が行なわれる予定であり、案件文書 (プロジェクト・ペーパー) はその後で日本側にも提供しうる。

支援対象は従来的に CIDA が支援してきた地域から始まり、第 1 期 (2002 年 - 2004 年 9 月) ではサンルイ・タンバクンダ・ジゲンシヨール・カウラック・ティエスの 5 州、15 県視学官とする。他 5 州は第 2 期 (2004 年 10 月 - 2007 年) に含まれる予定。対象校数は第 1 期 300 校以上、第 2 期 400 校以上と想定されている。

支援小学校の選定については、教育省初等教育局 (DEE) の指導のもと各県視学官事務所 (IDEN) に学校選定委員会の設置が現在準備作業中である。選定委員構成は、視学官・小学校長代表・教員代表・父兄代表・住民代表を想定している。

支援内容は先方要請を勘案するが、「学業成績向上」の趣旨から主として教科書を中心にその他副教材・実習器具等の無償配布であり、建設等のインフラ整備は考えていない。

(3) 米国開発庁 (USAID)

初等教育・職業訓練分野における生徒用・教師用教科書及び学用品の配布プログラムを含む援助として現在、「開発と民主主義のための教育イニシアチブ (Education for Development and Democracy Initiative)」と称する支援計画を 2 年間総額 400 万米ドルの無償資金協力を準備中である。同計画において「教科書・教育冊子・学用品の配布」が 1 コンポーネントとして計画されており、他に女子教育促進キャンペーンの実施、教室及

び付属便所の建設、職業訓練校支援が予定されている。主眼は女子教育にあり、初等教育・職業訓練分野において女子の就学率の向上、正規教育課程における女子の中退・留年率の低下、及び婦女子に対する正規・非正規職業訓練課程の改善を目的としている。

「教科書・教育冊子の配布」については INEADE に対し資金を供与するもので、「セ」国はこれを原資に教科書の購入、援助対象校への配布、教育用冊子の開発・編集・作成、資金管理および USAID への報告に責任を持つものである。教育用冊子の配布が主眼としている点は、これにより「セ」国子女の間に家庭において書物を読むという習慣を付けさせることにある。本コンポーネントの実施時期については多少の遅延が見られるが、2002年6月頃にはコンサルタントが「セ」国を訪問の際、具体的実施計画の策定を開始する予定で、具体的な資金規模は現時点では未定である。

(4) Ecoliers du Monde (NGO)

フランスの非政府団体(NGO)である Ecoliers du Monde (Aide et Action から改称)は1987年よりセネガルにて活動を開始、特にダカール・ティエス・コルダ州都市周辺部及び農村部の貧困対策・教育問題に活動の重点をおいてきた。初等教育の教科書・学用品の配布は1995年から開始、現在はダカールおよびティエス州において実施している。今後はコルダ州にも事業展開する予定である。

教科書及び学用品の配布は「教科書及び学用品有償供与計画 (PVFS-Point de Vente de Fournitures Scolaires)」と称し、配布した教科書数は1999年・2000年実績で各々55万401冊(5830万FCFA)及び48万4317冊(4500万FCFA)、学用品(鉛筆などの筆記用具を中心に26品目)は各々51万5775個(10280万FCFA)、24万7682個(6380万FCFA)であった。(これらはNGOの非公式活動のため、教育省の無償配布統計には含まれない。)

教科書及び学用品の配布先選定については、県視学官事務所(IDEN)からの生徒数など教育統計を基とし、フランスでの支援スポンサーからの募金額に応じた支援対象数を決定する。価格は教科書一冊当たり300~500CFA程度と通常市価の半額程度である。販売収益の一部は父兄会にて組織管理費等に充当され、余額は Ecoliers du Monde に回収される。

第2章 プロジェクトを取り巻く状況

第2章 プロジェクトを取り巻く状況

2-1 プロジェクトの実施体制

2-1-1 組織・人員

(1) 中央の実施体制

「セ」国中央政府側で本計画の監理に関わるのは教育省の以下の部局となる。

教科書の原版を管理し、その内容を検定しているが国立教育開発行動研究所(INEADE)である。教育用教科書や教材等学校関連資機材の調達を管理するのが総務・機材局(DAGE)である。初等教育に係る計画・実施を担当し、県視学官(IDEN)を監理するのが初等教育局(DEE)である。そして、これら関連3部局1研究所の調整を図り、要請内容取りまとめや評価を行うのが計画・改善局(DPRE)で、これらの関係を取りまとめたのが図2-1となる。

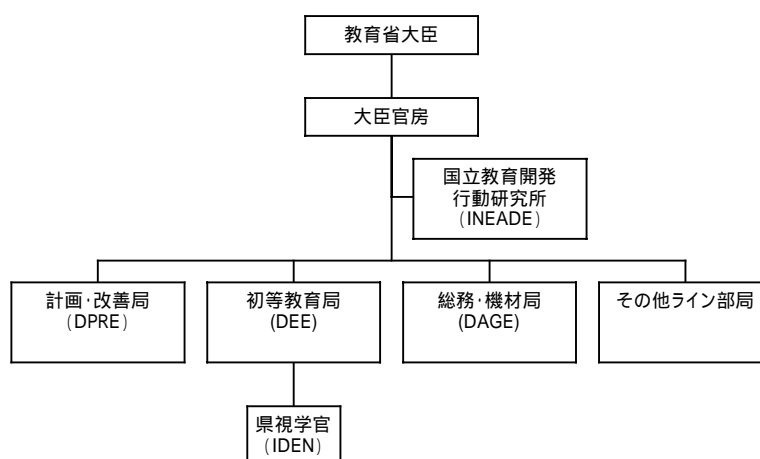


図 2-1 教育省組織図

(2) 県視学官事務所 (IDEN)

本計画を現場側で監理するのが21の県視学官(IDEN)事務所である。事務所の組織は視学官(IDEN)下に事務局があり、更に通常業務のライン部局として計画・経理・識字教育・試験・人事・アラビア語教育の各部がある。事務所の平均職員数は16.2名である。その中で視学官自身と計画課が本計画に関し配布計画等監理を担当する。事務所の組織図は以下のとおりである(図2-2)。

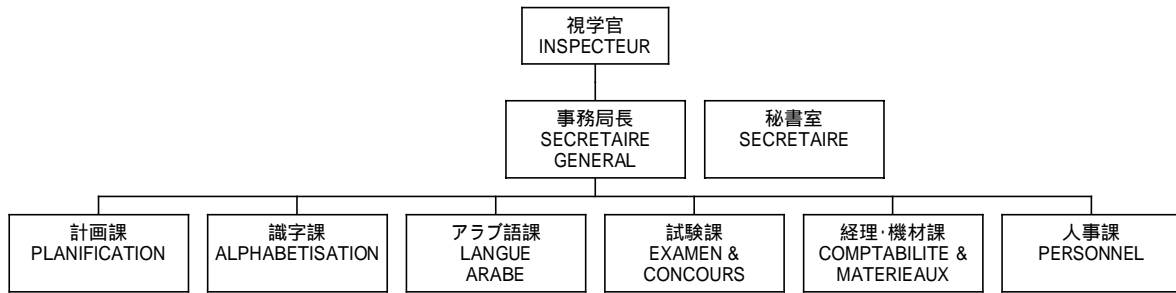


図 2-2 県視学官（IDEN）組織図

（3）学校運営管理委員会

教科書等が配布される学校側では学校運営管理委員会（CGE）が本計画の実施に関わる。CGE は学校運営の自主性を高め、財務管理等の透明性を図るため 90 年代半ばより教育省の指導で設置されたもので、政府が無償配布している教科書についてもその配布や回収等運営管理を行っている。

CGE は現時点では法人格を持たない任意団体であるが、将来更なる自主独立運営を促進する狙いから、「セ」国政府は法人格を賦与する法律案を準備、国会に上程の上 2002 年後半を目途に立法を目指している。一般的な「学校運営管理委員会」の組織は図 2-3 の通り。委員会メンバーとして地域の議員や名士が参加しているケースもある。

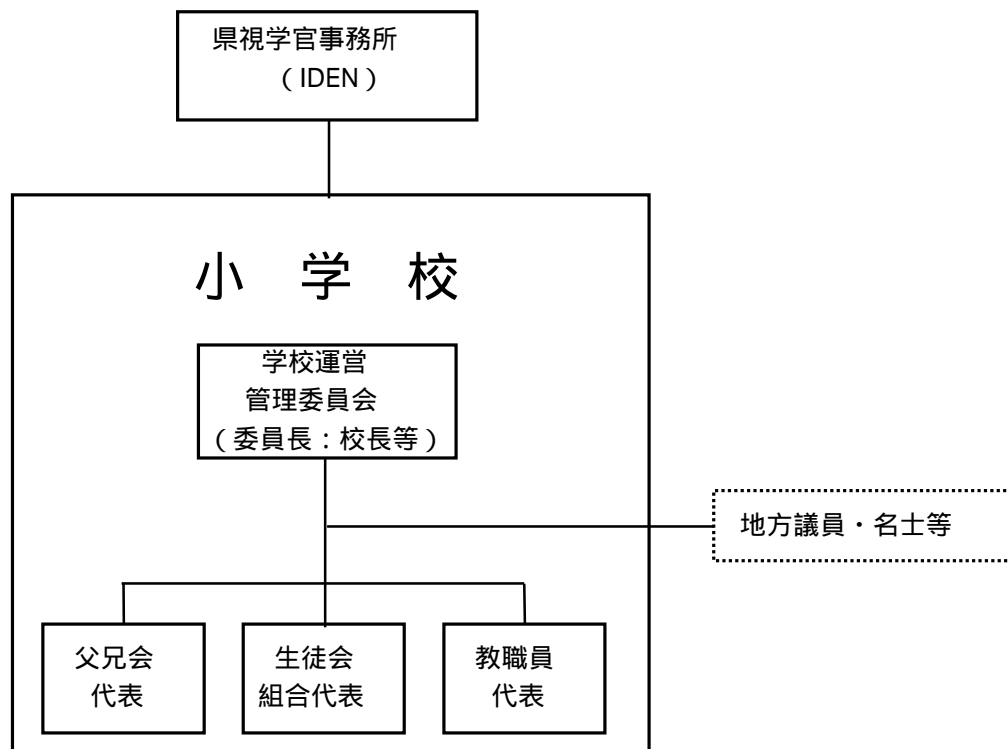


図 2-3 学校運営管理委員会

2-1-2 財政・予算

「セ」国における教育省予算は、1999年度1,003億FCFA(170.51億円)から2000年度・2001年度に幼児教育部門が家族・子供省へ分離独立したことによる落ち込みがみられたものの、2002年度には1999年度水準を越す1182億FCFA(200.94億円、対国家予算比36%)に達し、1999年度以降の平均増加率は年率3.6%である。

このうち初等教育への予算配分額は変動なく一定レベルで推移しており、2002年度では536億FCFA(91.12億円)が計上されている。なお「教育・職業訓練10カ年計画」では2010年における計画終了時に初等教育予算を全教育予算の50%にまで引き上げることが目標としている。過去4年間における予算教育省及び初等教育予算の推移は表2-1の通りである。

表2-1 国家教育予算推移

(百万FCFA)

| 年 | 教育省全体予算 | 初等教育割当分 | 比率 |
|------|---------|---------|-----|
| 1999 | 100,290 | 52,763 | 53% |
| 2000 | 83,564 | 51,800 | 62% |
| 2001 | 85,791 | 52,600 | 61% |
| 2002 | 118,179 | 53,637 | 45% |

2-1-3 技術水準

印刷物に関しては「セ」国に複数の業者が存在し、一般書籍の他、グラビアカレンダーやカタログ、ノート類など多品目が現地で印刷製造されている。コンピューターによる編集・製版から多色刷り、製本仕上げまで一貫生産できる。

機材については主たるものは木製で、多くの家内製手工業を営む業者が存在する。本計画では耐久性や防犯の観点からスチール製のものを想定しているが、スチール製黒板・保管庫になると大半は輸入に依存している。製造できるメーカーも若干あるが、標準工業規格品ではなく、あくまで受注生産であるため、品質的にも安定しているとは言いがたい。

2-1-4 既存の施設・機材

教育セットについては、各学校ごとに定規類・地球儀・地図等過去に調達されたものがあるが、絶対数が不足しているため、すべての教室に設置するには至っていない。都市部にある一部の学校では理科教材(顕微鏡等)もあるが、既にかなり老朽化している。

黒板については、教室のコンクリート壁面を塗装して利用しているものが大半である。教室不足から校舎の外壁を利用してトタン屋根による仮設教室を増築している場合はその外壁が黒板として利用される。村落

部にある一部の学校では藁葺き仮設教室が散見されるが、そこでは木製の黒板を地面に置いた状態で授業を行っている。

図書保管庫については、校長室などに設置されている。従来の保管庫は木製であるため、乾湿による歪みが生じて扉が閉じなくなるなどセキュリティー上問題があり、スチール製の保管庫が望まれている。学校そのものが仮設校舎のみである場合は、校長の自宅（大抵は学校の近くにある）に保管庫等を設置するなどの対策をとっている。

2-2 プロジェクト・サイト及び周辺の状況

2-2-1 関連インフラの整備状況

(1) 教育の現状

全人口の約2割が集中するダカール州には主要産業も集中しており、所得レベルも他州に比して高いことから、インフラ整備も地方と比して大きな格差がある。一定の所得がある家庭の児童以外は学習効果を上げるのに必要となる副教材を取り揃えるのは困難であり、これが学業成績として現れている。

政府側も教科書は無償配布にしたものの、副教材等資機材の整備までは手が回らない現状である。

初等教育修了証資格（CFEE）の試験合格率を見ると、ティエス州・ファティック州・カオラック州は全国平均を下回っている（表2-2）。

表2-2 対象5州の生徒数 / 就学率 / 留年率 / 識字率 / 初等教育修了証資格試験合格率

| | 生徒数 | 就学率 | 留年率 | 15歳以上 アルファベッ ト識字率 | 初等教育修了 証資格試験 (CFEE)合格率 |
|---------|-----------|--------------------|-------|-------------------------|------------------------------|
| ダカール州 | 306,954 | 84.7% | 13.7% | 60.0% | 53.2% |
| ティエス州 | 165,584 | 72.0% | 15.4% | 30% | 50.2% |
| ファティック州 | 83,000 | 57.0% | 12.8% | 20% | 48.2% |
| カオラック州 | 98,866 | 45.1% | 14.1% | 20% | 45.8% |
| ルーガ州 | 57,999 | 59.2% | 13.4% | 20% | 52.3% |
| 5州計 | 712,403 | 70.9% ⁴ | 13.9% | 30% | 49.9% |
| 全国 | 1,159,721 | 69.4% | 13.6% | 39.1% | 50.4% |

(2) 教科書

本計画の対象となる5州における教科書4教科（国語、算数、地理、理科）の必要数は190万6650冊であるのに対し、供給面では2000年10月からの無償配布政策実施に伴う既往配布数は2002年2月時点において全教科ベースで134万5937冊（需要の70.4%）であった。

⁴ 5州各生徒数による加重平均

今後の無償配布数量について、教育省の推計では 2002 年 10 月から新学期が開始される学年を対象として生徒用教科書約 56 万 5000 万冊が必要とされるが、予算上の制約から今のところ 38 万冊のみが政府予算で調達される見通しである。

(3) 副教材

副教材となる文法書や辞書等は原則的に各児童が自費購入するものであるが、价格的に高価であること、販売している店舗が非常に少ないこと、店舗での品揃えが安定していないことなどから入手自体が困難な状況である。

(4) 教材セット

現在、UNICEF などを中心として三角定規などの配布が進行中であるが、全体的には不足している。天秤や顕微鏡など理科機材は、供与時期が不明ではあるが過去に供与されたことがあり、相当に経年劣化しているものの、今でも大事に利用されている。

(5) 黒板

通常は教室の壁面を黒色で塗装し、黒板として代用している。教室が足りない学校では校舎の外壁を黒色で塗装して利用している。更に、利用できる外壁がない場合は木製の黒板が設置されているが、設置箇所が萱葺きバラックであるため柱が重量に耐えられず、地面に置いたまま利用している。

(6) 図書保管庫

「セ」国には多数の木工職人がいるため、木製家具による保管庫が一般的に普及している。スチール製も国内生産できるが、受注生産であるため、標準規格品ではない。現在ではスチール製保管庫は大半が輸入品である。

2-2-2 自然条件

「セ」国は赤道の北に位置し、首都をダカールにおき、人口 950 万人（2000 年）を擁する西アフリカの国である。国の西部は大西洋に面し、北部・東部・南部はそれぞれモーリタニア、マリ、及びギニア・ビサオに接している。

一方、国の南部には飛び地の状態でガンビアが河川沿いにセネガルの国土の一部を占めている。国土のほとんどは海拔 100 メートル以下の平坦地であり、一年が雨季（6 - 11 月）及び乾季（12 - 5 月）に分けられている。雨季はサハラ砂漠に向かって吹く季節風の影響で全国的に蒸し暑く、他方、乾季は北西からの貿易風により沿岸部では凌ぎやすいが、貿易風に乗ってサハラ砂漠の砂塵がくることがある。

今回要請の対象地域である 5 州（ダカール・ティエス・カオラック・ファティック・ルーガ）は、いずれもセネガル国西部大西洋岸及び中央西部に位置している。

機材類で特に埃や乾湿に弱いものについては、耐久性のある素材を選択すると共に、それらを外部に晒

さないよう保管できる状態にする。

2-2-3 その他

小学校での盗難事件については、機材だけでなく、教科書もその被害対象となっている。犯人は扉だけでなく、屋根や壁を破壊して盗んでいく場合もあるので完全に防ぐことは不可能であるが、可能な範囲の防犯措置として資機材の保管庫や保管箱は施錠ができるなどの対策をとるようにする。

第3章 プロジェクトの内容

第3章 プロジェクトの内容

3-1 プロジェクトの概要

本計画は「教育・職業訓練10ヵ年計画(PDEF)」の枠組みに基づき、教科書の無償配布に対する協力を中心に教育の質的向上に必要な副教材や機材・備品も併せて整備することを目的とする。協力対象事業においては生徒・教員用学習教材(教科書・副教材)、教育機材(定規・地図等)及び教室備品(黒板・保管棚)を調達する。

教科書不足や学用品を取り揃えることができない等の理由により低迷していた就学率や学業成績を改善させ、「セ」国の初等教育分野における「質の強化」が図られ、小学生の学力全体の底上げに貢献することが期待される。

3-2 協力対象事業の基本設計

3-2-1 設計方針

(1) 基本方針

協力対象校の選定については、以下の条件に該当するもののうち、IDENが各管轄地域からそれぞれ10校の範囲で選定する。選定の基準は以下のとおりである。

<現地側ニーズ>

- 教科書・教材等の不足が著しい学校。
- 貧困地域に属し児童父兄による教材の自費購入が困難な地域。
- 遠隔地で教材調達が困難な地域に属する学校。
- 学業成績が低い学校。

<裨益者責任能力>

- 学校運営管理委員会がよく機能している学校。
- モチベーションが高く、責任感がある校長のいる学校。
- 児童父兄の教育に対する意識が高い学校。

<他の支援との関係>

- 我が国による小学校教室建設計画の対象となった学校。
- 他の国際機関などによる同様援助の対象となっていない学校。

(2) 自然条件に対する方針

セネガルの気候は雨期と乾期に分かれ、乾湿の変化と砂漠からの砂塵が資機材の劣化に影響を与える。よって、耐塵性や乾湿への耐久性に配慮した仕様とする必要がある。

(3) 社会条件に対する方針

「セ」国政府の指導により小学校には学校運営管理委員会(CGEM)が設置されている。これは小学校の運

営を学校側任せにするのではなく、父兄・生徒をはじめとする地域住民が一体となって参加していくと共に、運営内容の透明性を確保する狙いがある。本計画では CGE の果たす役割が重要であることから、CGE の機能・能力・実績を勘案して各 IDEN が対象校を選定する。

(4) 調達事情に対する方針

現地調達されるものはダカールから、また輸入されるものはダカール港から、対象サイト（若しくは対象 IDEN）まで陸送される。

(5) 現地業者の活用に係る方針

教科書印刷は再版実績のある現地印刷業者が行う。

副教材や機材は輸入品であるが、現地に代理店がある。

(6) 実施機関の運営・維持管理能力に対する方針

学校側では学校運営管理委員会（CGE）がその実施を担う。モチベーションが高く、活動が活発で、運営実績も優秀と認められる学校を県視学官（IDEN）が選定する。

地方行政機関側では IDEN が現場での実施に関わる。対象となる IDEN は日本が過去に無償資金協力により小学校教室建設を実施した地域と同じ地域を管轄する。

政府側では初等教育局・国立教育開発行動研究所・総務機材局がそれぞれ行政指導・資機材選定・調達実務の側面から案件実施に関わり、それらを計画改善局が取りまとめる役割を担う。4局・所協調により本計画への「セ」国側の主体性が図られると共に実施の透明性が確保される。

(7) 機材の設定に係る方針

要請された教科書のうち歴史については、その内容が時代背景や政治の影響を受けやすく、客観性を確保することが困難であるため、調達品目から削除する。

また、生徒用および教員用机・椅子は、既に「小学校教室建設計画」において協力済みであること、本計画は授業の質的向上に貢献することを主眼としたソフト支援であることの2点の理由により、調達品目から削除する。

一方で、生徒の教科書内容の理解を促進させるための生徒用副教材、教員の教授の質的標準化に供する教員用副教材、授業で教員が利用する教材の3点を「セ」国の要望に基づき調達品目に追加する。

以上の検討から、調達品目を以下のとおりとする。

- 生徒・教員用教科書4科目（国語・算数・地理・理科）
- 生徒用副教材4種（文法書・綴法書・辞書・CEFF試験対策教本）
- 教員用副教材2種（学習指導要領・辞書）
- 教材セット
- 黒板
- 図書保管庫

数量は県視学官（IDEN）が集計し、それを教育省計画改善局が取りまとめた。但し、日本の無償資金協力で建設された小学校については、供与機材が重複しないよう計画する。

（８）調達方法および工期に係る方針

調達は一般競争入札による。工期は単年度とする。

3-2-2 基本計画

(1) 全体計画

1) 要請の検討

調達品目および数量に係る要請内容の検討結果は以下のとおりである(表 3-1)。

表 3-1 要請内容検討結果

| 品目 | 当初要請内容 (カッコ内は要請数量) | 検討結果 |
|---------|---------------------------------|--|
| 生徒用教科書 | 国語・算数・地理・歴史・理科 (5教科264,000冊) | 歴史の教科書はその時代背景の影響を受けやすく、客観性を保つのが困難なため削除した。 |
| 生徒用副教材 | (追加要請) | 生徒の学習効果を向上させる教材として追加要請されたため認めた。 |
| 教員用教科書 | (追加要請) | 教授法の質的改善を行う必要があり、追加要請されたため認めた。 |
| 教員用副教材 | (追加要請) | 教授法の質的改善を行う必要があり、追加要請されたため認めた。 |
| 教材セット | (追加要請) | 授業で使われるべき機材が絶対的に不足しており、追加要請されたため認めた。 |
| 黒板 | (追加要請) | 板書スペースを補うものとして追加要請されたため認めた。 |
| 図書保管庫 | 木製保管庫 (1,500台) | 調達された図書類を安全な管理・保管に資するため、盗難防止対策として仕様をスチール製に変更した上で認めた。 |
| 生徒用机・椅子 | 2人腰掛用机・椅子セット (45,000台) | 本計画は教育学習・教授法の質的向上に直接寄与する資機材を調達することを目的とするものであり、この機材は計画趣旨にそぐわないことから削除した。 |
| 教員用机 | 1人用机 (1,500台) | 本計画は教育学習・教授法の質的向上に直接寄与する資機材を調達することを目的とするものであり、この機材は計画趣旨にそぐわないことから削除した。 |
| 教員用椅子 | 1人用椅子 (1,500台) | 本計画は教育学習・教授法の質的向上に直接寄与する資機材を調達することを目的とするものであり、この機材は計画趣旨にそぐわないことから削除した。 |

* 我が国は「小学校教室建設計画(無償資金協力)」の枠組みで机・椅子等教室家具類の調達に協力している。

2) 協力対象サイト選定

「セ」国の全 10 州のうち 5 州を対象に教科書および教材等の調達に係る資金を提供する。「セ」国の初等教育分野は、中央での教育省初等教育局と地方での県視学官(IDEN)が教育行政を担っている。

協力の対象地域は我が国の小学校教室建設計画の協力実施地域と同じ 5 州であり、ハードおよびソフトの両面から同一地域に支援を集中することにより、援助の相乗効果が期待できる。

対象 5 州の 24 の県視学官(IDEN)のうち支援要望のあった 21 箇所を対象とすることを教育省側で取り決め、更にその 21 の県視学官(IDEN)がそれぞれの管区内からニーズや優先度が高く、運営管理・責任能力も適正と認められる学校をそれぞれ 10 校以内で選定した。その結果、対象 5 州の全 2290 公立

小学校のうち 195 校（8.5%）を本計画の対象とすることとした。

これを対象州ごとにまとめたのが表 3-2 である。全対象校のリストは添付資料 6 に示した。

表 3-2 対象州ごとの視学官数・学校数・教室数・生徒数

| 州 | 県視学官数 | 対象校数 | 対象教室数 | 対象生徒数 |
|--------|-------|------|-------|--------|
| ダカール | 7 | 60 | 676 | 46,985 |
| ティエス | 4 | 39 | 263 | 16,550 |
| カオラック | 4 | 40 | 325 | 19,180 |
| ファティック | 3 | 29 | 181 | 9,324 |
| ルーガ | 3 | 27 | 134 | 4,297 |
| 合計 | 21 | 195 | 1,579 | 96,336 |

（２） 機材計画

１）生徒用教科書の数量

本計画で調達される教科書の数量は 18 万 2370 冊である。これは本計画の対象小学校として選定された 195 校の必要数量を県視学官（IDEN）を通じて集計した結果に基づく。

一方、計画対象 5 州の生徒数統計から必要となる教科書数を導くと 1,906,650 冊であり、これに対し現在までに「セ」国教育省により 134 万 5937 冊が配布されたため、差し引き 56 万 0713 冊が現在の不足数と見込まれている。これに対し日本側が本計画により 18 万 2370 冊を、「セ」国教育省が 38 万冊をそれぞれ調達しようとするものであり、合計調達数量は 56 万 2370 冊となる（表 3-4）。

計算上は現在の不足数量に対して若干の超過（1657 冊：必要数量の 0.3%）となるが、必要数量の計算の基礎となった生徒数は 2000/2001 年度のものであること、本計画による調達される教科書は 2003 年に配布されること、「セ」国の小学校就学人口は過去 2 年間の統計から見ても毎年 1.05 倍で増加していること（表 3-3）から鑑みて、最終的には需要が供給を上回るものと推定される。これに対して、今後とも「セ」国政府自身による調達努力が続けられていくことになる。

表 3-3 計画対象州の全公立小学校生徒数推移（人数）

| 州 | 1998/1999 | 1999/2000 | 2000/2001 | 年平均増加倍率 |
|--------|-----------|-----------|-----------|---------|
| ダカール | 224,361 | 228,643 | 224,738 | 1.00 |
| ティエス | 138,663 | 144,484 | 152,656 | 1.05 |
| ファティック | 62,836 | 72,747 | 79,014 | 1.12 |
| カオラック | 80,094 | 89,422 | 93,746 | 1.08 |
| ルーガ | 42,894 | 47,467 | 50,636 | 1.09 |
| 対象州合計 | 548,848 | 582,763 | 600,790 | 1.05 |

出典 教育省資料

表 3-4 教科書必要数量と調達実績および計画（冊数）

| No. | 項目 | 全10州5科目 | 全10州4科目 (歴史を除く) | 対象5州5科目 | 対象5州4科目 (歴史を除く) |
|-----|------------------------------------|-----------|--------------------|-----------|--------------------|
| | 必要総数 (2000-2001年度公立小学校生徒総数に基づく) | 3,833,169 | 3,242,286 | 2,259,185 | 1,906,650 |
| | 配布実績(2000年10月～2001年6月) | 1,966,228 | 1,692,169 | 1,155,955 | 984,325 |
| | 配布実績(2001年10月～2002年2月) | 601,000 | 601,000 | 361,612 | 361,612 |
| | 配布実績数(2000年10月～2002年2月) | 2,567,228 | 2,293,169 | 1,517,567 | 1,345,937 |
| | 差引後の必要数(-) | 1,265,941 | 949,117 | 741,618 | 560,713 |
| | 配布予定数(2002年3月～6月) | 225,000 | 200,000 | 113,000 | 100,000 |
| | 配布予定数(2002年10月～2003年6月) | 630,000 | 560,000 | 315,000 | 280,000 |
| | 配布予定数(2002年3月～2003年6月) | 855,000 | 760,000 | 428,000 | 380,000 |
| | 本計画による配布数 | | | | 182,370 |
| | 配布予定数合計(+) | | | | 562,370 |
| | 配布総数(本計画分含む。 +) | | | | 1,908,307 |
| | 必要数対配布数(-) | | | | 1,657 |

2) 資機材ごとの品目・数量

生徒用教科書

国語（仏語）・算数・地理・理科の4科目を対象とする。

県視学官（IDEN）では毎年の学年初頭と学年末の2回に管轄区域のすべての小学校に対し統計的調査を行っており、それが Rapport Rentrée（学年開始報告書）と Rapport Fin d'Année（学年末報告書）の2つの報告書にまとめられている。教科書の数量は学年別・教科別に集計されており、常に現状が正確に把握できるようになっている。そこで、教科書の数量については、IDEN がもつこれら最新統計に基づき、各科目とも生徒1人に1冊とした場合に対する不足数を調達数量とした。州別・科目別調達数量を表3-5に示す。

地理と理科の課程は第3学年より始まり、3-4年、5-6年で1冊の構成になる。それを取りまとめたのが表3-6で、印が対応学年・学科を指し、印を結ぶ線が複数年で1冊を構成していることを示す。

表 3-5 州ごとの生徒用教科書調達数（冊数）

| 州 | 国語 | 算数 | 地理 | 理科 | 生徒用教科書 合計 |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------------|
| ダカール | 18,088 | 22,195 | 12,394 | 14,039 | 66,716 |
| ティエス | 10,138 | 11,808 | 6,988 | 6,514 | 35,448 |
| カオラック | 15,503 | 13,541 | 7,570 | 7,558 | 44,172 |
| ファティック | 6,910 | 6,888 | 4,457 | 4,457 | 22,712 |
| ルーガ | 3,536 | 4,894 | 2,476 | 2,416 | 13,322 |
| 合計 | 54,175 | 59,326 | 33,885 | 34,984 | 182,370 |

出典 IDEN 統計からの集計（教育省作成）

表 3-6 学年・学科ごとの教科書構成

| 科目 | 第1学年 | 第2学年 | 第3学年 | 第4学年 | 第5学年 | 第6学年 |
|----|------|------|------|------|------|------|
| 国語 | | | | | | |
| 算数 | | | | | | |
| 地理 | | | — | — | — | — |
| 理科 | | | — | — | — | — |

生徒用副教材

教科書内容を補完し、自主学習に供する副教材として仏語文法書、同綴法書、辞書、卒業試験教本の4種を対象とする。

「セ」国の公立小学校では、1年生からフランス語での授業が行われている。フランス語は「セ」国の公用語ではあるが、今でも一般家庭における日常会話の大半は現地語（ウォルフ語、セレール語、ブル語など）であるため、児童は小学校に入学して初めて正式なフランス語に接するといっても過言ではない。授業内容を生徒が理解すること自体が困難であり、1年生から6年生までフランス語理解そのものに悩まされ、そのことが他の教科にも理解度の遅れとして影響している。このようなことから、フランス語理解強化につながる副教材のニーズは非常に高い。

教科書1冊が3～6人により共同使用されているのが現状の中で、副教材については都市部在住の一部の子女を除き、一般的に所有している生徒は少ない。学習効果を上げるためには単に教室での授業時間だけでなく、児童各自の自習によるところが大きい。特に詳しい事例解説や練習問題などが備わった副教材は自習効果を高めるのに大きく寄与する。

また、印刷機さえない各学校の現状では、教員が生徒に練習問題をさせるにも黒板に板書するしか手段がない。市販されているこれら副教材を授業においても利用することにより、学習効果が上がることが期待される。

調達数量は文法・綴法・辞書に関しては第3学年から第6学年を対象に生徒1人1冊とした場合の不足数を IDEN が取りまとめた数量とした。試験教本は第6学年を対象に生徒1人1冊として不足数を IDEN が取りまとめた数量とした。州別・科目別の調達数量を表 3-7 にまとめる。

表 3-7 州ごとの生徒用副教材調達数（冊数）

| 州 | 文法 | 綴法 | 生徒用辞書 | 試験教本 | 生徒用副教材 合計 |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------------|
| ダカール | 14,816 | 14,786 | 14,816 | 6,698 | 51,116 |
| ティエス | 8,296 | 7,816 | 7,816 | 2,807 | 26,735 |
| カオラック | 7,341 | 7,236 | 7,651 | 2,796 | 25,024 |
| ファティック | 4,740 | 4,706 | 4,706 | 1,700 | 15,852 |
| ルーガ | 3,458 | 3,676 | 3,458 | 1,141 | 11,733 |
| 合計 | 38,651 | 38,220 | 38,447 | 15,142 | 130,460 |

教員用教科書

教員が授業で標準的に使用する教科書で、国語（仏語・言語学）、算数、地理、理科の4科目を対象とする。

本来、教員の教科書は自費負担であるが、近年の新規教員採用に係る予算不足から、1995年よりボランティア教員を大量採用する暫定措置をとっているが、彼らの月給5万CFA（約9000円）では自ら教科書を揃えることもままならない状況である。また、政府の教科書増刷に係る予算が生徒用にしかまわらないため、教員用教科書の供給が途絶えている。その結果、教員らは生徒用の教科書を使用しながら授業を行っているのが現状であり、適切な教授法により授業を行うことができずにいる。

教員の教科書はすべての学年・学科とは対比しておらず、また大半が複数学年をひとまとめた内容となる。それを取りまとめたのが表3-8である。印が対応学年・学科を指し、印を結ぶ線が複数学年で1冊を構成していることを示す。

調達数量は1教員1冊（1教室に1教員）として計画する。州別の調達数量は表3-9のとおりである。

表 3-8 学年・学科ごとの教科書構成

| 科目 | 第1学年 | 第2学年 | 第3学年 | 第4学年 | 第5学年 | 第6学年 |
|-----|------|------|------|------|------|------|
| 仏語 | — | — | — | — | — | — |
| 言語学 | — | — | | | | |
| 算数 | | | — | — | — | — |
| 地理 | — | — | | | | |
| 理科 | | | — | — | — | — |

表 3-9 州ごとの教員用教科書調達数（冊数）

| 州 | 仏語 | 言語 | 算数 | 地理 | 理科 | 教員用教科書 合計 |
|--------|-------|-----|-----|-----|-------|--------------|
| ダカール | 676 | 143 | 390 | 286 | 533 | 2,028 |
| ティエス | 263 | 56 | 151 | 112 | 207 | 789 |
| カオラック | 325 | 69 | 187 | 138 | 256 | 975 |
| ファティック | 181 | 39 | 103 | 78 | 142 | 543 |
| ルーガ | 134 | 30 | 74 | 60 | 104 | 402 |
| 合計 | 1,579 | 337 | 905 | 674 | 1,242 | 4,737 |

教員用副教材

教員用教科書と同様、副教材も教員に行き渡っていない。教員が適切な教授法を用いて一定レベルの授業を行うためにニーズの高い学習指導要領と教員用辞書を調達対象とする。

調達数量は1教室1冊（1教室に1教員）として計画する。

州別・科目別の調達数量を表 3-10 にまとめる。

表 3-10 州ごとの教員用副教材調達数（冊数）

| 州 | 学習指導要領 | 教員用辞書 | 教員用副教材 合計 |
|--------|--------|-------|--------------|
| ダカール | 676 | 676 | 1,352 |
| ティエス | 263 | 263 | 526 |
| カオラック | 325 | 325 | 650 |
| ファティック | 181 | 181 | 362 |
| ルーガ | 134 | 134 | 268 |
| 合計 | 1,579 | 1,579 | 3,158 |

教員用機材セット

教員が授業で用いる一般的教材であり、品目は教育省総務機材局（DAGE）のリスト品目から特にニーズの高いものを選択した。

数量については、1教室につき1セットが要請されたが、すべてのリスト品目を日常的に使用するとは考えられないこと、学年ごとに利用する機材が違うこと、防犯の観点から管理を容易にすべきこと等の観点から、日常的に使用されると思われる定規類は教室ごとに1セット、他の機材は学校ごとに1セットを計画数量とした。教員用機材セットの構成と計画数量は表 3-11 のとおりである。

表 3-11 教員用機材セット内容・数量リスト

| No. | 名称 | 調達数量 |
|-----|-------------------------------|------|
| 1 | 天秤 | 195 |
| 2 | 重り | 195 |
| 3 | 1m折れ尺 | 195 |
| 4 | 10m巻き尺 | 195 |
| 5 | 1m物さし | 1579 |
| 6 | 分度器 | 1579 |
| 7 | 直角定規 | 1579 |
| 8 | コンパス | 1579 |
| 9 | 温度計 | 195 |
| 10 | 人体骨格図 | 195 |
| 11 | 人体内臓器図 | 195 |
| 12 | セネガル国図 | 195 |
| 13 | アフリカ図 | 195 |
| 14 | 立方体セット | 195 |
| 15 | 地球儀 | 195 |
| 16 | 顕微鏡 (プレパラート、スライド ガラス付き) | 195 |
| 17 | 全身人骨模型 | 195 |
| 18 | 水準器 | 195 |
| 19 | 方位磁針 | 195 |
| 20 | 測量鉄鎖10連 | 195 |
| 21 | 保管ケース | 195 |

注釈：本計画の対象校数は 195、
対象教室数は 1579 である。

黒板

黒板（120cm x 80cm、架台付き）は各教室における板書スペースを補完するものである。

「セ」国小学校の黒板は教室のコンクリート壁面を直接塗装することにより設置されたものが大半で、施工が悪いために表面が剥離・脱落・ひび割れしたものが散見される。よって、板書のスペースを補完するものとして黒板のニーズは高く、教室内の教員机脇に置くなどして授業用に利用されている。

要請では対象小学校すべての教室に1台を設置する計画であったが、対象小学校のうち日本の小学校教室建設計画（無償資金協力）により建設された教室については黒板が既に計画内容に含まれていることから、重複を避けるため、要請数量 1579 から日本の無償資金協力対象サイトの教室数 221 を差し引いた数量 1358（台）を本計画の調達数量とした。

図書保管庫

本計画で調達される教科書類を保管する目的から調達する。教科書類は学年末に生徒や教員から回収されるが、それらを保管するための書架の整備がされていないことから、教科書の調達に併せて供与するものである。教科書や副教材の盗難防止のため、防犯性のある施錠付きスチール製保管庫とする。

図書保管庫は対象小学校の各教室に1個ずつ設置することとし、教室数と同数を調達する。

以上、機材別の調達数量を表 3-12 にまとめる。

表 3-12 州ごとの教室機材等調達数量

| 州 | 黒板 | 図書保管庫 |
|--------|-------|-------|
| ダカール | 575 | 676 |
| ティエス | 177 | 263 |
| カオラック | 309 | 325 |
| ファティック | 174 | 181 |
| ルーガ | 123 | 134 |
| 合計 | 1,358 | 1,579 |

以上の調達資機材につき、具体的品目およびその数量を示したのが表 3-13 である。

表 3-13 調達品目・数量

| No. | 名 称 | 個別数量 | 小 計 |
|----------|--------------------|----------|-----------|
| 1 | 国語リーダー(第1学年・生徒用) | 10,076 冊 | 54,175 冊 |
| 2 | 国語リーダー(第2学年・生徒用) | 9,432 冊 | |
| 3 | 国語リーダー(第3学年・生徒用) | 9,023 冊 | |
| 4 | 国語リーダー(第4学年・生徒用) | 8,614 冊 | |
| 5 | 国語リーダー(第5学年・生徒用) | 8,083 冊 | |
| 6 | 国語リーダー(第6学年・生徒用) | 8,947 冊 | |
| 7 | 算数(第1学年・生徒用) | 11,913 冊 | 59,326 冊 |
| 8 | 算数(第2学年・生徒用) | 11,605 冊 | |
| 9 | 算数(第3学年・生徒用) | 9,428 冊 | |
| 10 | 算数(第4学年・生徒用) | 9,529 冊 | |
| 11 | 算数(第5学年・生徒用) | 8,332 冊 | |
| 12 | 算数(第6学年・生徒用) | 8,519 冊 | |
| 13 | 地理(第3・4学年・生徒用) | 17,206 冊 | 33,885 冊 |
| 14 | 地理(第5・6学年・生徒用) | 16,679 冊 | |
| 15 | 理科(第3・4学年・生徒用) | 17,908 冊 | 34,984 冊 |
| 16 | 理科(第5・6学年・生徒用) | 17,076 冊 | |
| 生徒用教科書合計 | | | 182,370 冊 |
| 17 | 文法(第3学年・生徒用) | 12,032 冊 | 38,651 冊 |
| 18 | 文法(第4学年・生徒用) | 7,684 冊 | |
| 19 | 文法(第5学年・生徒用) | 11,485 冊 | |
| 20 | 文法(第6学年・生徒用) | 7,450 冊 | |
| 21 | 綴法(第3学年・生徒用) | 8,850 冊 | 38,220 冊 |
| 22 | 綴法(第4・5学年・生徒用) | 19,097 冊 | |
| 23 | 綴法(第6学年・生徒用) | 10,273 冊 | |
| 24 | フランス語辞書(全学年・生徒用) | 38,447 冊 | 38,447 冊 |
| 25 | 卒業試験対策教本(第6学年・生徒用) | 15,142 冊 | 15,142 冊 |
| 生徒用副教材合計 | | | 130,460 冊 |

(表の続き)

| No. | 名 称 | 個別数量 | 小 計 |
|----------|-------------------|---------|---------|
| 26 | フランス語(第1・2学年・教員用) | 674 冊 | 1,916 冊 |
| 27 | フランス語(第3・4学年・教員用) | 494 冊 | |
| 28 | フランス語(第5・6学年・教員用) | 411 冊 | |
| 29 | 言語学(第1・2学年・教員用) | 337 冊 | |
| 30 | 算数(第3・4学年・教員用) | 494 冊 | 905 冊 |
| 31 | 算数(第5・6学年・教員用) | 411 冊 | |
| 32 | 地理(第1・2学年・教員用) | 674 冊 | 674 冊 |
| 33 | 理科(第2学年・教員用) | 337 冊 | 1,242 冊 |
| 34 | 理科(第3・4学年・教員用) | 494 冊 | |
| 35 | 理科(第5・6学年・教員用) | 411 冊 | |
| 教員用教科書合計 | | | 4,737 冊 |
| 36 | フランス語辞書(教員用) | 1,579 冊 | 1,579 冊 |
| 37 | 学習指導要領(教員用) | 1,579 冊 | 1,579 冊 |
| 教員用副教材合計 | | | 3,158 冊 |
| 38 | 教員用機材セット一式 | 195 セット | 195 セット |
| 39 | 黒板 | 1,358 台 | 1,358 台 |
| 40 | 図書保管庫 | 1,579 台 | 1,579 台 |

3-2-3 調達計画

3-2-3-1 調達方針

- (1) 生徒用教科書(国語、算数、地理、理科)および教員用教科書(フランス語、言語、算数、地理、理科)

生徒用教科書および教員用教科書の内容は「セ」国で検定されたものを原版とし、オリジナルフィルムを借受けて再版する形で調達する。日本側は内容・構成には一切関わらず、誤字・脱字等瑕疵も含めオリジナルフィルムに起因する事項はすべて「セ」国側で責任を持つものとする。

現地に実績のある印刷業者があることから現地調達とする。

- (2) 生徒用副教材(文法書、綴法書、フランス語辞書、卒業試験対策教本)および教員用副教材(フランス語辞書、学習指導要領)

生徒用副教材のうち、卒業試験対策教本は「セ」国に出版社があることから現地調達とする。その他の生徒用副教材および教員用副教材は、フランスの出版社より輸入するため、フランス調達とする。

(3) 教員用機材セット

第 3 国で生産されたものを輸入する代理店が現地にあるため、現地調達とする。

(4) 黒板

第 3 国で生産されたものを輸入する代理店が現地にあるため、現地調達とする。

(5) 図書保管庫

第 3 国で生産されたものを輸入する代理店が現地にあるため、現地調達とする。

3 - 2 - 3 - 2 調達上の留意事項

(1) 教科書のODAマーク

教科書の裏表紙にODAマークと共に「この教科書はセネガルの原版を用いて、日本が再版しました」の囲み文言（フランス語）を印刷し、教科書内容はセネガル側が責任を持つことを明示する。

(2) 教科書の奥付

両国間の相互理解のため、教科書の奥付に日本を紹介する 1 ページを挿入する(添付資料)。1・2 年生はまだフランス語読解能力がないので、3 年生以上の教科書を対象とする。内容は日本紹介に係る一般情報であり、生徒や教員に関心を持ってもらえるような題材を取り上げて簡易な文書でまとめ、写真と共に記載する。

3 - 2 - 3 - 3 調達・据付区分

教科書は現地で再版される。印刷工場はダカールにあることから、そこで印刷製本仕上げされた後、ダカールから 5 州 21 箇所の県視学官（IDEN）事務所までトラックにより陸上輸送される。

副教材はフランスより輸入され（「卒業試験対策教本」はダカールで出版され）、ダカール港から 5 州 21 箇所の県視学官（IDEN）事務所までトラックにより陸上輸送される。

教材セット・黒板・図書保管庫は現地代理店にて輸入品の購入が可能である。ダカールから 5 州 195 箇所の対象小学校までトラックにより陸上輸送される。

ダカールから県視学官（IDEN）事務所および小学校までの距離は最短約 3 km から最長約 300km 程度である。

品目ごとの引渡し場所を整理したのが表 3-14 である。

表 3-14 機材ごとの配布対象箇所数

| 品目 | 引渡し場所 |
|----------|------------------------|
| 生徒用教科書 | 県視学官事務所 (IDEN) 21 箇所 |
| 生徒用副教材 | 県視学官事務所 (IDEN) 21 箇所 |
| 教員用教科書 | 県視学官事務所 (IDEN) 21 箇所 |
| 教員用副教材 | 県視学官事務所 (IDEN) 21 箇所 |
| 教員用機材セット | 対象小学校 195 箇所 |
| 黒板 | 対象小学校 195 箇所 |
| 図書保管庫 | 対象小学校 195 箇所 |

3 - 2 - 3 - 4 調達監理計画

本計画では教科書・副教材は日本側により 5 州 21 箇所の県視学官 (IDEN) まで配布されるため、検収も 21 箇所にて実施する。

教員用機材・備品は 5 州 195 箇所の小学校まで日本側により運搬される。品質等に係る検収はダカールで行う。仕向地となる小学校での受取確認は、学校長の受け取り署名・捺印を受ける方式で行う (195 箇所のサイト名は巻末添付資料「6.計画対象小学校リスト」を参照)。

これら検収作業と受領書回収作業等引渡しに必要な手続きを実施するため、調達監理者 2 名を日本から派遣する。

3 - 2 - 3 - 5 品質管理計画

教科書原版フィルムの質に係る瑕疵

本計画で調達される教科書の再版に使われる原版フィルムは「セ」国側のオリジナルを調達業者に貸し出す形で使用する。よって、フィルムそのものに起因する瑕疵について日本側は責任を持たないこととする。

副教材に係る品質

副教材は一般に市販されている図書であり、印刷不良・落丁等品質に係る問題はすべて出版社がその責任を負う。

機材類に係る品質

「セ」国は家内製手工業が発達しており、手作りの黒板や保管庫等を現地調達することが可能であるが、品質のばらつきが著しい。本計画では調達する機材を工業標準規格品とし、カタログなど既製資

料で仕様等の情報把握が可能であり、工場で量産されているものとする。

3-2-3-6 資機材等調達計画

本計画の調達先は表 3-15 のとおりである。

生徒用および教員用教科書は現地で印刷されることから、現地調達となる。

副教材はフランスより輸入される（但し、卒業試験対策教本は現地出版されたものを調達する）。

機材は OECD 加盟国の製品を現地代理店から購入可能であることから現地調達とする。

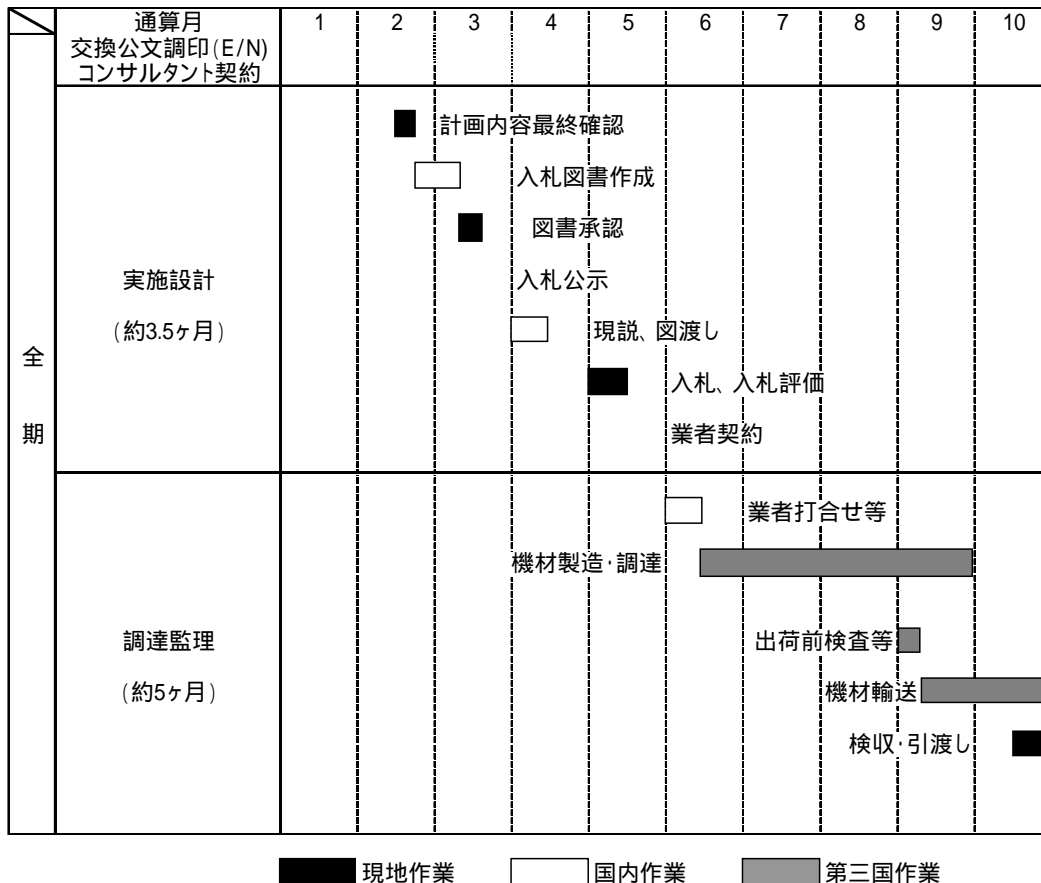
表 3-15 資機材等調達先

| カテゴリー | No. | 資 機 材 名 | 調 達 先 | | | 備考 |
|------------|--------------------|-------------------|-------|----|-----|---------------------------------|
| | | | 現地 | 日本 | 第三国 | |
| 生徒用 教科書 | 1 | 国語リーダー(第1学年・生徒用) | | | | |
| | 2 | 国語リーダー(第2学年・生徒用) | | | | |
| | 3 | 国語リーダー(第3学年・生徒用) | | | | |
| | 4 | 国語リーダー(第4学年・生徒用) | | | | |
| | 5 | 国語リーダー(第5学年・生徒用) | | | | |
| | 6 | 国語リーダー(第6学年・生徒用) | | | | |
| | 7 | 算数(第1学年・生徒用) | | | | |
| | 8 | 算数(第2学年・生徒用) | | | | |
| | 9 | 算数(第3学年・生徒用) | | | | |
| | 10 | 算数(第4学年・生徒用) | | | | |
| | 11 | 算数(第5学年・生徒用) | | | | |
| | 12 | 算数(第6学年・生徒用) | | | | |
| | 13 | 地理(第3・4学年・生徒用) | | | | |
| | 14 | 地理(第5・6学年・生徒用) | | | | |
| | 15 | 理科(第3・4学年・生徒用) | | | | |
| | 16 | 理科(第5・6学年・生徒用) | | | | |
| 生徒用 副教材 | 17 | 文法(第3学年・生徒用) | | | | フランスより輸入 |
| | 18 | 文法(第4学年・生徒用) | | | | フランスより輸入 |
| | 19 | 文法(第5学年・生徒用) | | | | フランスより輸入 |
| | 20 | 文法(第6学年・生徒用) | | | | フランスより輸入 |
| | 21 | 綴法(第3学年・生徒用) | | | | フランスより輸入 |
| | 22 | 綴法(第4・5学年・生徒用) | | | | フランスより輸入 |
| | 23 | 綴法(第6学年・生徒用) | | | | フランスより輸入 |
| | 24 | フランス語辞書(全学年・生徒用) | | | | フランスより輸入 |
| 25 | 卒業試験対策教本(第6学年・生徒用) | | | | | |
| 教員用 教科書 | 26 | フランス語(第1・2学年・教員用) | | | | |
| | 27 | フランス語(第3・4学年・教員用) | | | | |
| | 28 | フランス語(第5・6学年・教員用) | | | | |
| | 29 | 言語学(第1・2学年・教員用) | | | | |
| | 30 | 算数(第3・4学年・教員用) | | | | |
| | 31 | 算数(第5・6学年・教員用) | | | | |
| | 32 | 地理(第1・2学年・教員用) | | | | |
| | 33 | 理科(第2学年・教員用) | | | | |
| | 34 | 理科(第3・4学年・教員用) | | | | |
| | 35 | 理科(第5・6学年・教員用) | | | | |
| 教員用 副教材 | 36 | フランス語辞書(教員用) | | | | フランスより輸入 |
| | 37 | 学習指導要領(教員用) | | | | フランスより輸入 |
| 機材 | 38 | 教員用機材セット一式 | | | | OECD加盟国からの輸入品であるが、現地代理店にて調達が可能。 |
| | 39 | 黒板 | | | | |
| | 40 | 図書保管庫 | | | | |

3 - 2 - 3 - 7 実施工程

調達も含めた全体工期について表 3-16 に示す。

表 3-16 実施工期



3 - 3 相手国側分担事業の概要

教科書・副教材について日本側が 21 箇所の県視学官（IDEN）事務所まで輸送した後、「セ」国負担により、そこから 195 箇所の対象小学校までの輸送される。195 箇所の受領確認を「セ」国が責任をもって日本側へ報告する義務を負う（195 箇所のサイト名は巻末添付資料「6.計画対象小学校リスト」を参照）。具体的には各小学校に設置された学校運営管理委員会（CGE）もしくは父兄会（APE）が中心となり、経済的な輸送手段を選択して手配し、その費用も負担する。「セ」国教育省が過去に教科書無償配布を行ったときも同様の手法により実施され、問題なく配布が行われた実績をもつ。

教員用機材セット、備品（黒板・図書保管庫）に関しては、機材容積がかさばり、県視学官（IDEN）事務所での保管が難しいことや学校関係者による輸送費用負担が過大となることから、日本側が 195 箇所の対象小学校まで直接輸送する。

3-4 プロジェクトの運営・維持管理計画

配布された教科書や機材等の維持管理は学校ごとの学校運営管理委員会（CGE）が責任をもつ。CGE は学校運営に係るすべての事項につき学校関係者・父兄・生徒ら代表により共同で責任を持つとするものであり、無償配布された教科書や機材等についても同様に責任をもつ。本計画で調達される教科書類についても視学官（IDEN）事務所から各小学校までの輸送手配と費用負担はCGE がイニシアチブをとることとなる。

無償配布された教科書は生徒に対し1人1教科書当たり100～200CFA（20～40円程度）を徴収して年間貸出しすることで、生徒自身に返却することの自覚を持たせると同時に、返却後破損部分の修理のために徴収されたお金を利用する仕組みである。教員用教科書についても同様にCGE は年度ごとに資金の徴収と利用内容を公開することで透明性を確保している。この仕組みは既に2000年の教科書無償配布以来始まっており、2年目の実績もあることから、本計画で調達された教科書等の管理についても、この仕組みに沿って管理運営されていくことが可能と考えられている。

一方、小学校を監理する立場にある県視学官（IDEN）が間接的に本計画実施の責任を持つ。具体的には各校より学年度当初と末にこれら学校資産にかかる報告書を挙げさせて統計的管理を行うと共に、定期的に各校を巡回し校長らへ必要な指導・助言を行う。また月例学校長会議を主催して地域の課題等に関する事項を協議することで合議制や情報の公開性を確保しているといえる。

3-5 プロジェクトの概算事業費

3-5-1 協力対象事業の概算事業費

本計画対象事業を実施する場合に必要な事業費総額は2.94億円となる。

(1) 日本側負担経費

表 3-17 概算事業費

(単位:億円)

| 区分 | 日本側 | 合計 |
|---------------|-------------|------------------|
| | 1期目 | (%) |
| 建設費 | 0 | 0 (0.0%) |
| 機材調達費 | 2,59 | 2,59 (88.0%) |
| 設計 監理 費 | 実施設計費 | 0,25 |
| | 調達管理費 | 0,11 |
| | ソフトコンホ-ネット費 | 0 |
| | 小計 | 0,35 (12.0%) |
| 合計 | 2,94 | 2,94 (100.0%) |

(2) 「セ」国負担経費

セネガル側は県視学官 (IDEN) まで配布された教科書・副教材を各学校まで輸送する経費を負担する。IDEN から学校までの距離は1~100km程度である。

これは各学校に設置された学校運営管理委員会 (CGE) による本計画への参加であり、「セ」国政府としての負担はない。

輸送手段は各地域で手配可能な馬引き荷車や乗合バス・タクシー等現地の公共交通手段を活用し、経費はCGEが負担する。輸送手段の選択は各学校の任意であるため費用を一律に積算することは不可能であるが、上記輸送手段の参考値段は以下のとおりである。

| | |
|-------|-------------------------------------|
| 馬引き荷車 | 100~300FCFA (3人乗りを貸切にして市中のみ輸送した場合) |
| タクシー | 6300FCFA (7人乗りを貸切にして約100km輸送した場合) |
| 乗合バス | 12000FCFA (30人乗りを貸切にして約100km輸送した場合) |

*但し、これらの値段はダカールで聞き取り調査をした時点のものであり、実際の値段は地域や交渉次第で変動する。

(3) 積算条件

| | |
|---------|---|
| 積算時点 | 平成 14 年 4 月 |
| 為替交換レート | 1 米ドル = 127.99 円 |
| | 1 ユーロ = 114.89 円 |
| | 1 セ-ファ-ファン = 0.17 円 |
| 施工期間 | 1 期による調達とし、要する実施設計・調達監理の期間は施工工程表に示したとおりである。 |
| その他 | 本計画は日本政府の無償資金協力の制度に従い、実施されるものとする。 |

3-5-2 運営・維持管理費

学校に配布された資機材の利用・維持管理は学校ごとの学校運営管理委員会（CGE）が責任を持ち、その経費は父兄・生徒からの分担金を徴収する形で賄われる。父兄・生徒は教科書ごともしくは一定のパッケージごとに 100～200FCFA（約 20～40 円相当）を負担する。CGE には学校関係者他、父兄、生徒らが参加しており（地域の名士を含む場合もある）、調達される機材も含め透明性の確保された手続き・運営方法で維持管理が行われる。

3-6 協力対象事業実施に当たっての留意事項

(1) 資機材の配布と受取確認（検収）

教科書および副教材の仕向地は基本的に県視学官事務所（IDEN）までとする。

一方、教材セット・黒板・保管庫については容積がかさばり、IDEN での保管が困難なことに加え、学校までの輸送もトラック等を借り上げる必要があり、CGE 側の費用負担面でも厳しいことが指摘されたため、現地検収（学校側での受領確認）に要する人員と費用を教育省側が負担して実施することを条件に、対象 195 校までの輸送を日本側が負担することとした。

教科書および副教材については、日本側が 21 箇所の IDEN まで輸送し、各 IDEN から各学校へは、CGE により適当な輸送手段を用いて配布されるので、日本側は各 IDEN において受領証を取り付け、これを以って「セ」国側から機材受領証明を受けることになる。また、「セ」国側は、195 校への配布を確認し、日本側へ報告する義務を果たさなければならない。

教材セット・黒板・図書保管庫については、機材の仕様検査はダカールで一括して行い、195 箇所の学校側での受取確認手続きは、現地輸送業者が届け先で荷受人から受領書にサインと捺印の両方を受けるのがセネガルでの通常の商習慣であることから、教育省がこの受領書の接収をもって機材受領証明を発行することになる。

(2) POBA への掲載

小学校教科書配布への協力は 2002 年中にカナダをはじめとする他の援助機関も参入を予定している。よって、援助内容の重複を避ける狙いから、本計画の実施が閣議決定した暁には援助調整機能を果たす年間予算実行計画書 (POBA) への掲載を速やかに進め公表することが肝要である。具体的には、本計画により調達される教科書の数量は 2003 年 10 月からの新学期分として積算されていることから、2002 年末までに編纂・発行される POBA2003 への掲載に間に合うよう取り計らう必要がある。

第4章 プロジェクトの妥当性の検証

第4章 プロジェクトの妥当性の検証

4-1 プロジェクトの効果

(3) 直接効果

本計画の実施により、「セ」国側が 2000-2001 年度から配布している教科書と併せ、対象域内の小学生に対し「セ」国の政策目標である「生徒 1 人 1 冊の教科書供与」の達成に寄与する。

生徒用および教員用副教材、さらには教育機材・備品の供与により、授業内容の質的向上が期待できる。

(2) 間接効果

従来から我が国は小学校教室建設計画により「教育のアクセス」向上に貢献してきたが、本計画によりソフト面から協力することにより、援助の相乗効果が図られるものと期待される。

機材ごとの実施効果をまとめたのが表 4-1 である。

表 4-1 本計画実施による効果と改善の程度

| 現状と問題点 | 本計画による支援 | 本計画の効果・改善の程度 |
|---|--|--|
| <生徒用教科書・副教材> ◆ 教科書の必要数の未配布。 ◆ 副教材の不足。 ↓ ◆ 生徒の低い学習達成度。 ◆ 留年問題。 ◆ CFEE 試験の低い合格率等。 | ◆ 生徒用教科書 4 種（フランス語・算数・地理・理科）18 万 2370 冊の供与。 ◆ 生徒用副教材 4 種（文法書・綴法書・辞書・卒業試験対策教本）13 万 460 冊の供与。 | ◆ 生徒 1 人 1 教科書配布の達成。 ◆ 学習効果促進。 ↓ ◆ 試験成績向上。 ◆ 留年の改善。 |
| <教員用教科書・副教材> ◆ 教員用教科書配布の遅れ。 ◆ 副教材の不足。 ↓ ◆ 授業の質的不均衡。 ◆ 教授効率の低迷。 ◆ 教員のモチベーション低下。 | ◆ 教員用教科書 4 種（フランス語・算数・地理・理科）4737 冊の供与。 ◆ 教員用副教材 2 種（辞書・学習指導要領）3158 冊の供与。 | ◆ 教員の授業計画が向上。 ↓ ◆ 授業内容の質的改善。 ↓ ◆ 生徒の理解力向上。 ◆ 成績改善。 |
| <機材・備品> ◆ 教室機材の未整備。 ◆ 板書スペースの不足。 ◆ 機材保管場所の紛失・盗難問題。 ↓ ◆ 授業内容の質的低迷。 ◆ 資機材の紛失・盗難。 | ◆ 教材キット 195 セット、黒板 1358 台、保管庫 1579 台の供与。 | ◆ 理科実験の実施。 ◆ 板書スペースの拡充。 ◆ 生徒・教員のモチベーション向上。 ◆ 学習効果向上。 ◆ 資機材の安全な管理と盗難防止。 |

4 - 2 課題・提言

(1) 迅速な教科書等配布に関する中央政府の適正な介入・指導の必要性

『教育・職業訓練 10 ヶ年計画』により教育の地方分権化・受益者負担政策が推し進められ⁵、中央政府指導による学校管理委員会の設立等、小学校運営を支えるコミュニティごとの組織・体制の整備が進捗しつつある。しかし地方の財務は未だに脆弱な段階にあり、必要に応じた中央政府からの行政的・財政的支援が必要である。

(2) 実施体制支援

本計画の中央における実施機関である計画改善局(DPRE)は国際援助の受け入れ窓口であるが、我が国案件だけでなく、他ドナー案件にも忙殺されており、本計画を適正に監理していくのに必要な人材・能力面から絶対的不足状態にある。

このような状況に対し他ドナーは、案件形成の段階から実施に至るまで、プロジェクト専属のコンサルタントや専門家を派遣してDPRE担当者の業務を支援している。

我が国も先方事情をよく見極め、援助スキームの相互補完を踏まえつつ、合理的な方法で対処していく必要がある。

(3) POBA 掲載

本計画と同様の教科書調達に関し、2003年から他ドナーでも計画策定の動きがある。よって、援助内容の重複を回避するため、本計画実施に当たってはタイムリーにPOBAへ掲載することで、計画内容を公表する必要がある。

本計画は2003年10月から新学期が始まる年度に必要な数量として積算しており、POBA2003への掲載を要する。その編纂作業は2002年下半年より開始され、年末には発行となる。

本計画に関する適正な評価をするためにも、同様の案件に関係する他ドナーとは今後とも積極的に意見交換していくことが望ましい。

4 - 3 プロジェクトの妥当性

本計画実施に係る効果と数量的な検証から、本計画の実施は以下の理由により簡易機材案件として高い妥当性を有すると判断できる。

本計画の直接受益者は対象小学校の生徒 9 万 6336 人であり、これは全国の小学校生徒数の 9.4%(2000-2001 学年度)、対象 5 州の小学校生徒数の 16.0%(2000-2001 学年度)を占める。

本計画は初等教育の質的向上に貢献するものである。初等教育分野は「セ」国政府の教育セクター

⁵ Ministère de l'Éducation Nationale, *Op cit*, p.56

における優先的政策課題であり、「教育・職業訓練 10 年計画 2000-2010 (PDEF)」を策定して積極的に進めているが、財政的制約から教材整備は遅れ気味である。かかる状況の中、「セ」国政府は 2000 年より教科書の無償配布を断行したが、品目・数量とも未だ絶対的に不足している。本計画によりこの調達を支援することは、このような「セ」国の優先課題に沿うものである。

「セ」国による教科書の無償配布は 2000 年より既に開始されており、それを学校側で自主運営・管理していくために学校運営管理委員会 (CGE) が教育省の指導で各校に組織されている。CGE は教科書 1 冊あたり 100FCFA 程度を徴収して有償で貸し出しし、その基金を教科書の修繕に当てている。本計画もこのような既存の仕組みに沿って運営されるものである。

本計画は「セ」国が進める PDEF が目指す 2003 年度までに教科書を生徒 1 人当たり 1 冊配布するという政策目標の達成を補完する。また副教材を同時供与することにより学習環境の整備が大幅に進み、生徒の理解力向上、教員の教授法改善といった相乗的效果が期待できる。

本計画は特に直接的収益性は認められない。また環境面での弊害はまったくない。

本計画は機材調達を中心としたものであり、我が国の無償資金協力の枠組みで実施可能である。

4 - 4 結論

本計画は、教育省・学校側双方の既存実施体制の活用により迅速かつ正確な実施が確保されている、適正規模の調達品目・数量が計画立案されている、生徒・教員を直接裨益者とし、初等教育の底上げに貢献する、「セ」国初等教育分野に対する我が国援助の一貫性が確保されることから鑑みて、その実施が適正であり、十分にその援助効果が期待されるものである。また、我が国のイニシアチブで進められた第 2 回 アフリカ開発会議 (TICAD-II) に挙げられた重点分野のひとつである「教育セクター」への支援方針とも合致するものである。